



静岡大学
Shizuoka University

学章のデザインは、静岡大学から眺められる
宝永山がある表富士を背景に、手前の連なるうねり
で遠州灘や駿河湾の波濤を表す構図とし、この
雄大な景観の地に位置する本学を表現しています。

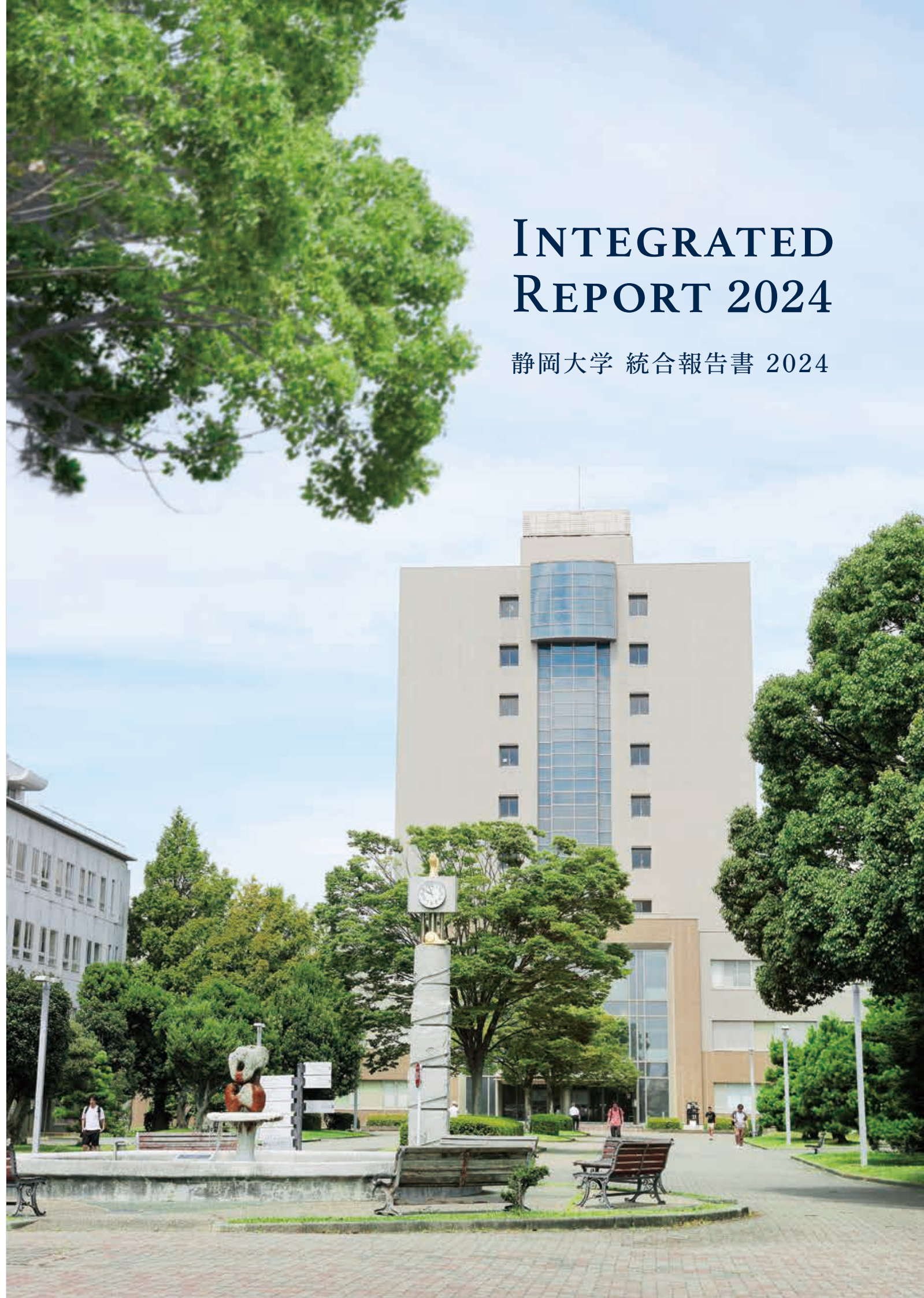
静岡大学 統合報告書 2024

2024年12月発行

発行／国立大学法人静岡大学 統合報告書プロジェクトチーム、総務部広報・基金課
〒422-8529 静岡県静岡市駿河区大谷836
<https://www.shizuoka.ac.jp>

INTEGRATED REPORT 2024

静岡大学 統合報告書 2024





目次

03 静岡大学の歩み・理念
05 学長メッセージ
07 理事インタビュー
09 価値創造プロセス

11 活動状況
13 News Topics
15 教育
19 研究

23 社会連携
29 国際連携
31 大学運営

33 大学経営・財務状況
35 静岡大学基礎データ・役員紹介
37 静岡大学のガバナンス体制
39 財務の状況

46 未来創成基金
47 報告書・広報誌等の紹介
48 静岡大学ゆかりの会
49 キャンパス写真

静岡大学の 歩み

未来への懸け橋となる
静岡大学をめざして

静岡大学の理念 Our Philosophy

「自由啓発・未来創成」

Freedom and Enlightenment, and Creation of the Future

静岡大学は、旧制の静岡高等学校、静岡第一師範学校、静岡第二師範学校、静岡青年師範学校、浜松工業専門学校（旧浜松高等工業学校）の統合（1949年）と静岡県立農科大学の移管（1951年）を経て誕生しました。統合前の前身校では、いずれも大正デモクラシー下の自由な社会の雰囲気背景として、学生の主体性に重きをおく教育方針がとられました。なかでも浜松高等工業学校では、「自由啓発」という理念のもと、学生たちを試験や賞罰によって縛るのではなく、できる限り自由な環境のなかに置き、ひとり一人の個性を尊重することを通してその才能を発揮させることをめざす教育が行われました。

この理念は、教育だけでなく、なにごとにもとられない自由な発想に基づく独創的な研究、相互啓発的な社会との協働に不可欠であり、時代を越えて受け継がれるべきものです。静岡大学の学生・教職員は、このような認識の下で、教育、研究、社会連携・産学連携、国際連携の柱として、「自由啓発」の理念を引き続き高く掲げ、共に手を携えて地域の課題、さらには地球規模の諸問題に果敢にチャレンジするとともに、人類の平和と幸福を絶えず追求し、希望に満ちた未来を創り出す「未来創成」に全力を尽くします。

静岡大学は、以上のような意味での「自由啓発・未来創成」の理念のもと、静岡県に立地する総合大学として、地域の豊かな自然と文化に対する敬愛の念をもち、質の高い教育、創造的な研究による人材の育成を通して、人類の未来と地域社会の発展に貢献していきます。

1875年

静岡師範学校創設

1947年

静岡県立静岡農林専門学校
創設

1965年

文理学部、人文学部と理学部に改組
電子工学研究所設置

1995年

情報学部設置

2004年

国立大学法人静岡大学
へ移行

2012年

人文学部を
人文社会科学部に改称

2016年

地域創造学環創設

1922年

静岡高等学校、
浜松高等工業学校
創設

1951年

静岡県立静岡農科大学を移管、
静岡大学農学部となる

1981年

教育学研究科
設置

1997年

人文社会科学
研究科設置

2008年

静岡大学ビジョン
「自由啓発・未来創成」
を策定

2015年

総合科学技術
研究科設置

2019年

静岡大学70周年

2023年

グローバル共創科学部設置
山岳流域研究院設置

1949年

静岡大学（文理学部、教育学部、工学部）
創立

1991年

岐阜大学大学院連合
農学研究科設置

2006年

創造科学技術大学院
設置

2013年

グリーン科学技術
研究所を設置

2018年

光医学研究科設置

未来への懸け橋となる 静岡大学をめざして

未来を紡ぎ出す人を育て、 未来を切り拓く研究を進める

静岡大学は今年で開学75周年を迎えました。開学以来、皆様のご支援を受けながら、「自由啓発・未来創成」の理念のもと、未来を見据えた研究を進めると共に、次世代を担う人材を育成し、地域社会の発展に貢献することを目指し、日々活動しています。

21世紀を生きる私たちは、予測不能で複雑な多くの問題に直面しています。世界各地で起こっている軍事衝突や、それが引き金となった様々な社会経済変動、近年多発している自然災害や環境変動など、私たちの日常生活の脅威となっている事象は様々です。このような時代を生き抜くため、未来を創造し、新たな道を切り拓くことができる人材を育成し、地域課題の解決に繋がる研究や社会連携等を推進していくことが本学の使命であると考えます。本学にしか果たせない使命への期待に応えるべく、静岡と浜松という特色ある二つのキャンパスを活かしながら、「総合知」と「専門知」を結合させる教育と研究により、「知と人材の集積拠点」として、引き続き地域社会に貢献していく所存です。

近年、我が国の財政状況は厳しく、国立大学に対する国からの予算も年々縮小傾向にあります。そのような状況ですが、教育・研究の質を維持・向上させるため、経費節減など様々な自助努力や自己収入確保のための取組を続けながら、さらなる財政基盤の強化及び持続可能な大学運営に努めてまいります。そして、確かな運営基盤のもと、教育・研究・社会連携等のあらゆる面において、人と人がつながり、発展する未来を目指します。

この報告書は、本学の教育・研究に加え、自治体・企業との協働、国際連携や大学運営などの活動状況や財務状況について、ステークホルダーの皆様によりわかりやすくお伝えすることを目的として作成しています。本報告書を手に取ってくださった皆様には、本学の取組の一端を知っていただき、今後とも変わらぬ温かいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

静岡大学長 日詰 一幸

日詰 一幸 HIZUME KAZUYUKI

長野県生まれ。専門分野は行政学。
趣味はスポーツ観戦・音楽鑑賞。

略 歴

1991年3月	名古屋大学大学院法学研究科 博士後期課程 中途退学
1991年4月	名古屋音楽大学専任講師
1996年4月	静岡大学人文学部助教授
2000年4月	同 人文学部教授
2017年4月	同 人文社会科学部部長
2021年4月	同 学長



「学生は宝石の原石」

静岡大学が目指す主体的学びとは

目まぐるしく変化する現代社会において、大学への期待はますます大きくなっていますが、大学の使命の1つである「教育」の成果は目に見えづらい部分があります。社会の期待に応えるため、変化の時代を切り拓く力を育むため、静岡大学では具体的にどのような教育・人材育成を行っているのでしょうか。塩尻信義理事（教育・附属学校園担当）へ、インタビューしました。

塩尻 信義 SHIOJIRI NOBUYOSHI

静岡大学理事（教育・附属学校園担当）。京都府生まれ。専門分野は発生生物学。静岡大学理学部を卒業後、東京大学大学院理学系研究科修士課程・博士課程を修了し、静岡大学理学部へ助手として着任。助教授・教授・理学部長等を経て2021年4月より現職。趣味は、散歩・バスケットボール観戦。

学生の自立を促す教育

——静岡大学が人材育成で特に大切にしていることは何でしょうか。

本学は「自由啓発・未来創成」の理念のもと、「多様な文化と価値観を尊重する豊かな人間性とチャレンジ精神を有し、高い専門性と国際感覚を備えた、人類の未来と地域社会の発展に貢献できる人材を育成する」という教育の目標を立てています。

技術革新や気候変動など、めまぐるしく変化する時代に対応できる人材を育成することが重要で、社会の変化に応じて大学の教育も変わっていく必要があります。本学が中期計画で掲げている「課題を発見して探求する」という基本的な思考の枠組みとともに、視野を広げ、他分野も含めた幅広い教養を身に付けた人材は、まさに今の時代に必要とされているものだと考えています。このような人材を育てるためには、教員からの一方向の授業展開ではなく、双方向の対話を通じて、学生たちが主体的に学び、自立し、成長できる環境を整えることが大切だと思います。学生は宝石の原石です。彼らの力を引き出すことが大学の役割であり、教員と学生が学びあうことでよりよい成果が生まれると考えています。

未来と今を充実させる4年間

——主体的な学びを促進するために、具体的にどのような授業が行われているのでしょうか。

将来を展望しながら、大学4年間でどう学ぶのかを考えて

もらうため、「キャリアデザイン」という授業を1年次の必修科目としています。学びや人間関係などの関わりから、主体的に自身のキャリアを考える機会を設けており、特別教育プログラムや起業家育成プログラムなどを通じて学生のキャリア形成を支援しています。

長い人生でキャリアを考えるときに、まずは4年間の学生生活を充実させることが非常に重要であり、様々な知識を得ながら考えを深めるいい機会にしてほしいと思っています。

大学入学時は環境の変化に戸惑うこともあります。授業や学んできた知識・経験以外に、大学時代の人間関係、つながりが将来の大きな支えとなります。そういう意味で、大学時代は「よく学び、よく遊ぶ」、これがすごく大切です。

そして、大学での学びは広く深く、基礎・基本が大事です。これは本学が目指す「総合知」と重なります。若い時期に得た幅広い知見は、将来、様々な場面で必要となる知識や経験となり、支えとなります。狭い専門性だけで社会に貢献できるということはまずありません。現代の課題は非常に複合的



で、広い視野で対応しなければなりません。今の学生にとって「総合知」は非常に大切な考え方と思っています。

——今、社会で求められているデジタル人材の育成にはどのように取り組んでいるのでしょうか。

今日、数理データサイエンス・AI（以下「数理DS・AI」という）はあらゆる分野で活躍するどころか、生活する上でも必須の知識・技術となっています。本学では、全学部生が卒業までにリテラシーレベルの数理DS・AI能力を習得できるカリキュラムを設け、学生の関心を高めると同時に、適切に理解し活用する能力を習得できるようにしています。本学のプログラムの特徴は、独自に開発した動画教材を活用したフルe-learning授業を実施している点です。地域密着型の教材を開発し、県内の複数企業へのインタビュー映像を取り入れることで、現代社会における数理DS・AIの重要性を実感できる内容となっています。

また、数理DS・AIを活用して課題解決のための実践的能力の習得を目指す応用基礎レベルにおいては、4学部（情報学・理学・農学・グローバル共創科学）が文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の認定を受けており、他学部でも認定の準備を進めています。このプログラムは各学部のカリキュラムに基づいて構成しているため、学部によって特色が異なり、多様な人材育成を行っていると言えます。

さらに、2023年度に総合科学技術研究科情報学専攻が「大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に採択されるなど、これまで以上に先端的な数理DS・AI教育の充実を目指しているところです。全国に先駆けて情報学部を設置し、情報学分野を牽引してきた実績もあり、本学の特色の一つだと思います。

自分の力を信じて、粘り強く

——学び、成長する学生たちに対する理事の思いをお聞かせください。また、学生に期待することは何でしょうか。

学生たちの学び、あるいはその成長というのは、入学時から卒業時を比べると激変ですよ。授業や研究を通して間近で見えてきましたが、本当に成長します。また、社会に出て活躍する卒業生たちの姿は、私にとっても非常に大きな支えであり、現役の静大生にはさらに続いてほしいと思っています。多様な価値観と背景を持った学生が集まる大学で、共に学びを進める経験は大変貴重なものです。出会いと学びは、将来にわたって大きな支えとなり、答えのない難題に対して解決策を見出す力になっていくと思います。

そして、静大生はとても優秀です。学生にはそれを「自信」として、表に出してほしい。また、学生のキャリアは、単純でな

くもっと多様であっていいと思います。いろいろな複線があってこそ、人生は面白い。自分の力を信じて様々なことにチャレンジし、粘り強く社会で活躍してほしいです。

——目標とする教育の実現のため、これからどのような挑戦をされるか、今後の展望をお教えてください。

大学に求められる社会からの要請、あるいは社会の変化に対応し、地域の特性を生かして新たな教育へ発展させていくことが重要だと考えています。教育全般では、やはり学生の自立が大切であり、それをサポートすることが大学教育の役割だと思います。本学でも、これまで以上に学生主体という点を重視したいと思っています。

社会ニーズを捉えた教育としては、新たに「カーボンニュートラル教育プログラム」の開設を予定しています。カーボンニュートラルに関する学びを深め、大学を挙げて行動変容に取り組む必要があると考えています。将来を担う世代に対するカーボンニュートラルへの取組は、高等教育機関である大学の責務である、そう感じています。

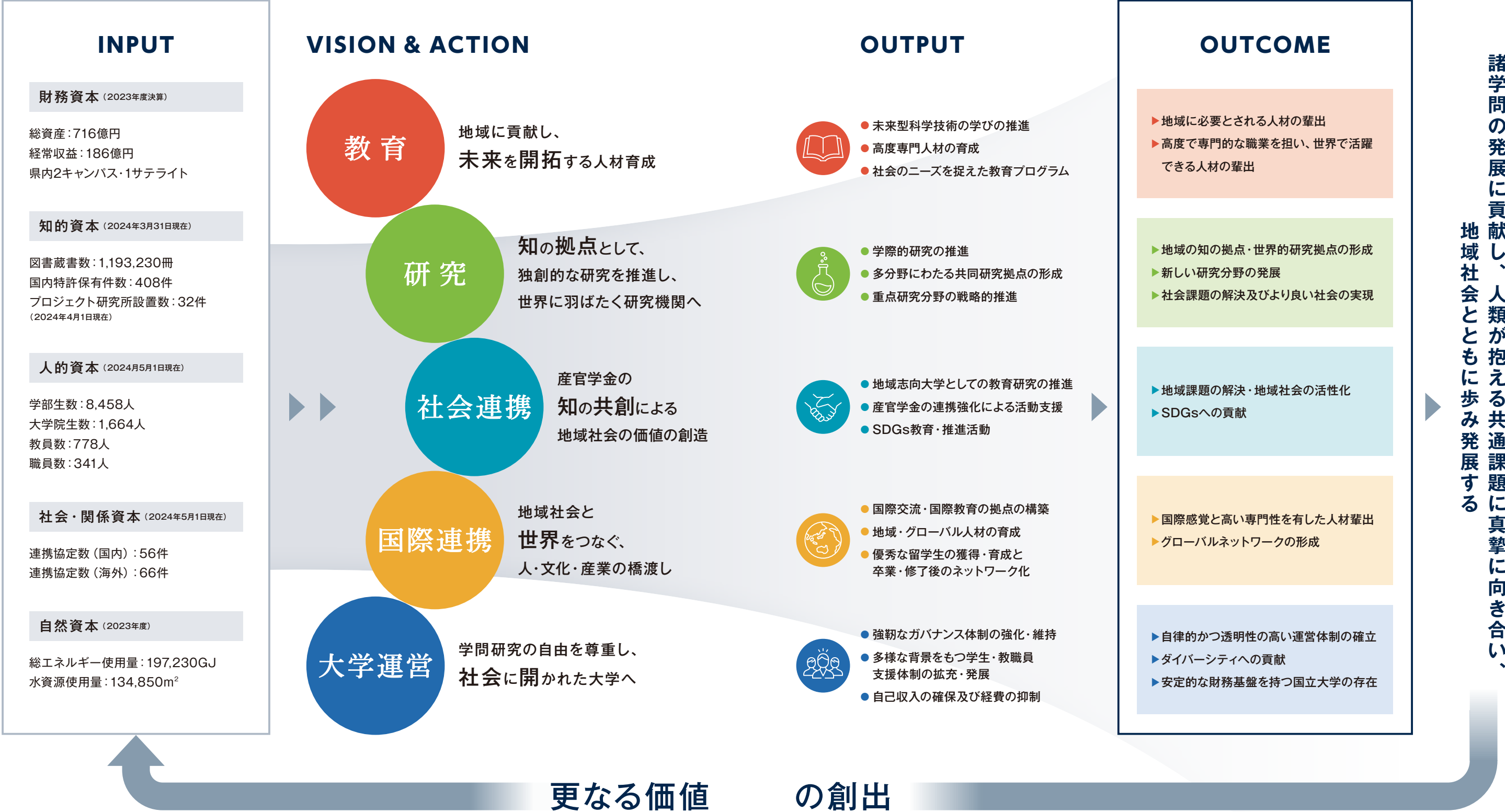
大学の将来を考えるうえでの重要事項としては、しっかりした学部教育に加え、大学院教育をセットで展開し、教育の太い柱を作っていくことです。現在、取り組んでいることは、全ての土台となっています。また、大学はイノベーションの場でもあります。そのミッションに応えるため、さらに議論を深め、学部教育と大学院教育が非常に充実した大学だということを打ち出していきたいと考えています。



研究や地域連携、留学などあらゆることに挑戦する学生を支援する取組ができると良いと思います。適切なアドバイスをし、学生の自立をサポートするのが大学です。学生には「失敗」を恥ずかしいと思わず、様々なことにチャレンジしてほしいと思います。

学生たちと一緒に研究課題に取り組むことは捨てがたい喜びです。発想が豊かで、元気をもらえて。私自身もっとと学生と関わりを持てればいいなと思っています。

静岡大学の価値創造プロセス



[静岡大学の目標]

- 教育の目標**
- 多様な文化と価値観を尊重する豊かな人間性とチャレンジ精神を有し、高い専門性と国際感覚を備えた、人類の未来と地域社会の発展に貢献できる人材を育成する。
- 研究の目標**
- 真理を探究する基礎研究から技術開発や課題解決のための応用研究にわたる独創的な研究を推進し、研究成果を国際社会や地域社会及び産業界に還元することにより、人類の知及び学術文化の継承と発展に貢献する。

- 地域の知の拠点として、多様な研究を通して地域社会の発展に貢献するとともに、世界をリードする研究に取り組み、研究上の強みと特色のある分野では世界的研究拠点の形成を目指す。
- 社会連携の目標**
- 社会の中の一員として、社会に開かれた教育研究を推進するとともに、社会が直面する課題に協働して取り組み、成果の発信と共有及び知と価値の共創を通して社会に貢献する。
 - 地域社会と学生・教職員が相互に啓発しあう関係を構築するとともに、地域との協働による課題解決を通して、地域社会の価値の創造と持続的な発展に貢献する。

- 地域イノベーションをリードする人材の育成や産官学連携による共同研究、ベンチャー企業の活動支援等を通して、地域の新産業・雇用の創出に貢献する。
- 国際連携の目標**
- 諸外国と学生・教職員の幅広い交流や留学生の積極的な受入れを通して、グローバルに活躍できる人材を育成し、大学の国際化を推進する。
 - 地域社会に根ざした国際連携を推進し、地域と手を携えながら、地域社会とアジア、そして世界をつなぐ、人や文化・産業の橋渡しの役目を果たす。

- 大学運営の目標**
- 「自由啓発・未来創成」の理念のもと、教育、研究、社会連携・産学連携、国際連携の目標を達成するため、経営基盤の効率化と適正化を図り、学問研究の自由を尊重した透明性の高い大学運営を行う。また、国立大学としての社会的役割を果たすため、学生・教職員が持てる力を十分に発揮できる環境の維持に努めるとともに学内外からの意見や批判を積極的に受け止め、社会に開かれた大学を目指す。

活動状況



東海・信州国立大学連携プラットフォーム(C²-FRONTS)に参加

■東海・信州の大学・産業界・地域の共発展好循環モデル－C²-FRONTS－

東海地域及び長野県は、多くの国際的企業が本社や研究拠点を構える世界有数の製造業の集積地であり、農業、水産業も国内有数の生産出荷高を誇るなど、非常に豊かなエリアとなっています。一方で、急速な少子高齢化の下、健康・医療、食、教育、防災など様々な問題に直面しており、将来にわたって東海・信州が繁栄していくためには、域内の大学がまとまってコアとなり、自治体、産業界、教育界等他のセクターを巻き込みながら、総合的な知を起点としてイノベーションを継続的に創出することが急務となっています。また、世界的な労働生産人口の減少を背景に、未来を担う若者の獲得競争が厳しくなっており、日本の優秀な学生が海外に流出することを食い止め、諸外国の大学に対抗して優秀な留学生を獲得する

ためには、各大学が「強み」や「特色」を発揮しながら地域全体として一つにまとまることで、国際的に魅力ある大学群を形成していく必要があります。東海・信州国立大学連携プラットフォーム(C²-FRONTS)は、東海・信州の8国立大学法人9大学が一体となって、それぞれのリソースを有効活用することで、東海・信州全体の持続的な発展に貢献しつつ大学群として国際競争力を高めることができるよう、様々な課題や要請に柔軟に対応できるプラットフォームとして構築されました。本プラットフォームでは、東海・信州における人材・資産・資金の好循環が図られるよう国の施策、地域や大学の実情に関する情報交換を行いつつ、連携の具体的なあり方について討議を進めていきます。



第1回東海地域・国立大学連携プラットフォーム学長懇談会での記念撮影（右端：日詰学長）

■従来の大学等間の連携との違い

事 項	従来の大学等間の連携	C ² -FRONTS
連携大学や大学間協議の枠組み	協定に基づき限定した大学間で協議	限定せずに情報や課題を共有し協議、それに基づいて連携する大学を特定する
意思決定	ボトムアップ型（担当部署間でまず協議した上で、学長が意思決定）	トップダウン型（学長が直接意見交換し、学長自ら指示して取り組むことでスピードアップや組織的な対応が可能）
地域の広がり	基本的に県あるいは限られた地域単位 但し例外もあり、好事例として参考にする	各大学の長所を持ち寄り、県をまたいで広く東海・信州地域全体の課題解決に貢献する
社会との連携	基本的に大学単位、個別企業対個別大学で対応 すでに好事例があれば参考にする	大学連合（部分または全体）としての対応を可能にする。大学等の枠組みと対企業や自治体またはその連合体（大型の組織対組織連携）
課題のスケール	主に地域レベルの取り組みが主体	地域～東海・信州全体、全国・世界レベル課題
支援組織	連携大学間で負担	C ² -FRONTSの会議設定や窓口業務は東海国立大学機構が行い、具体的な連携事業については、事業ごとに当該関係大学等が負担

参加大学等：信州大学、静岡大学、浜松医科大学、東海国立大学機構、岐阜大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学

■静岡大学の特徴・強みを生かした連携

C²-FRONTSの枠組みを活用し、大学の特徴・強みを生かしながら東海・信州の国立大学及び多様なステークホルダーとの緊密な協力・共創により、社会と人材・資金・知の好循環を形成し、大学機能の持続的強化を図ります。

教育	大学を横断する教育の展開 ●オンラインを活用した教養教育や教職課程の相互補完、専門教育の相互利用の促進 ●入試広報の共同実施等による学生確保に向けた連携	国際連携	各大学及び東海・信州地域におけるグローバル化と留学生受入れの促進 ●オンラインによる日本語教育、日本人と留学生の共修教育等の大学間共有 ●優良な海外留学プログラムの大学間共有
研究	各大学の強みの共有と弱みの相互補完 イノベーション創出の取組推進による東海・信州地区全域の地域活性化 ●セルロースナノファイバー等のカーボンニュートラルに関する取組についての共同実施 ●ベンチャー企業の展開に関するノウハウの相互提供・共有	大学運営	大学運営に関わる共通認識とその対応 ●運営費交付金の減少、外部資金獲得向上など大学運営の危機的状況の解消策
社会連携	地域創出、地域活性化への貢献強化 ●地域課題解決に向けた教育・研究成果等の共有 ●リスクリング講座及びリカレント教育プログラムの協同実施		

地域に根差した大学を目指して、県内各所との連携強化

■静岡理科大学との連携協定

本学と静岡理科大学は、2023年10月3日、包括連携に関する協定を締結しました。本協定に基づき、研究面においては半導体設計・開発分野での協力、先端研究の推進、整備・施設の共同利用、また、教育面においては研究開発から社会実装・運用まで一貫した体制を築くための多層な人材育成のため、学生の単位互換の拡充、研究室交流の活性化などを進めていくことを検討します。今後、国立・私立の壁を越え、「教育」「研究」「地域貢献」「学生・教職員の交流」に関する包括的連携体制を構築することで、両大学の特徴を活かした更なる連携強化を進め、未来を創る教育・研究成果を幅広く静岡県全域に波及させていきます。



日詰学長（左）と木村学長（右）

■沼津信用金庫との連携協定

静岡県東部地域における持続可能な地域社会構築を図るため、2023年9月21日に沼津信用金庫と連携協定を締結しました。同協定は、本学と沼津信用金庫が協力関係を深めることにより、県東部地域において、地域住民が共に支えあい、夢にチャレンジし続けられる持続可能な地域社会構築の実現を図ることを目的としています。連携の内容は、地域経済の振興に向けた地域や企業の課題解決、地域課題解決を共に進めるプラットフォームの構築、地域で活躍できる人材育成、地域住民のウェルビーイング向上に向けた医療・福祉・介護の充実、施設の相互利用などです。



日詰学長（中央左）と鈴木理事長（中央右）



教育

地域に貢献し、未来を開拓する人材育成



全学の共通科目をコーディネート 大学教育センターによる教育マネジメント

■よりよい大学教育を目指して

かつて大学教育のマネジメントや教育開発・評価を行う部局がありませんでした。しかし、国立大学法人化が進められる中、その必要性が見出され、「静岡大学将来構想委員会」の決定に基づいて、大学教育センターが設置されました。本センターがカリキュラムの見直しや教員の教育力向上、全学の共通科目のコーディネートを行うことで、本学の教育が改善され、学生が生き生きと学び、集う、学生中心の大学になることを目指しています。本センターには大きく二つの役割があります。

①全学教育科目のカリキュラムや担当教員等を決定

全学教育科目は、大学での基本的な勉強の仕方を学ぶ新入生セミナーや外国語科目、健康体育、教養基礎科目等からなり、個々の学生がどのような専門分野を選ぶかに関わらず履修しなければならない科目で、卒業単位の約3分の1を占めます。1995年度までは教養部が、学部共通の科目を担当する独立の教員組織として設置されていましたがその後徐々に見直され、2003年度からは大学教育センター、その中でも特に全学教育科目部門の下で、これらの科目の内容や担当を決めていくことになりました。

②静岡大学全体のカリキュラムや教育方法等をたえず改善

この役割を担っているのが、本センターの「教育企画・推進部門」です。本部門は各学部の教育理念を踏まえた上で、学生が4年間の学生生活の中で「自分には確実にこんな力がついた」と実感できるようなカリキュラム編成のあり方を研究しています。例えば、学生による授業アンケート、オンライン教育、シンポジウム、フォーラム、ワークショップ、研修合宿などの全学的な活動を企画・実施しています。また、学生が授業に関する不安や悩みなどを相談することのできる「授業相談室」を開設し、アンケート以外にも学生の意見を吸い上げ、それを授業改善に反映させるための場を設けています。学生が積極的に授業に参加し、学ぶ意欲を喚起し、高い満足感を得るために、どのように授業を構築していけばいいのか、教員と学生の双方から意見を聞き、教員間のチームワーク、学生と教員のチームワークが十分に発揮できるようなサポートを目指しています。

OUTPUT

社会のニーズを捉えた
教育プログラム

■基本的スキル・素養・実践力の獲得を目指す 一全学教育科目一

本学における4年間のカリキュラムには、全学部の学生を対象に開設されている「全学教育科目」と各学部・学科の「学部専門科目」があります。これらの授業は、1年次から4年次まで、学期ごとに履修するように配分されており、学部卒業には124単位以上（工学部は126単位以上）の修得が必要です。「全学教育科目」は、本学全体に共通する教育理念・目標に基づいて教養教育と専門教育の有機的連関をもった四年一貫教育をねらいとして設定されており、大別すると、教養科目と専門科目に区分されます。

- | | |
|------|----------------------------------|
| 教養科目 | ●教養基礎科目
基本的スキル・素養・実践力を身につける科目 |
| | ●教養展開科目
専門分野と関連させて広い教養を習得する科目 |
| | ●留学生科目
留学生のための科目 |
| | ●教職等資格科目
教員免許等の資格取得に必要な科目 |
| 専門科目 | ●教職等資格科目
専門科目の中で全学に共通する科目 |
| | ●理系基礎科目
理系学部に通ずる科目 |

新入生セミナー

本科目は、自主的な学習態度を養い、大学での勉強・研究に必要な基礎的方法を身につけるとともに、充実した学生生活のあり方や習得すべき社会マナーについて全員で意見を交換し、自分の考えを深めていくことを目標としています。高校の授業と大学での授業の違いが何であるのかを知ったうえで、実際に大学生活を送るにあたっての基本的な情報や、図書館の利用の仕方、レジュメの作成の仕方やレポートの書き方などの実践的なことについて学び、今後の大学での学習に役立てます。



静岡市内でフィールドワークを行う新入生

■変動する社会問題と向き合う学びを展開 一特別教育プログラム一

現代社会では、グローバル化や人口減少、産業構造の変化等と連動した社会変動が起きており、私たちはその社会変動のなかで浮かび上がる課題と向き合って生きていきます。変動する社会の課題に対応するためには、所属する学部教育の専門分野にとどまらない、幅広い知識やスキルが必要になります。そこで、本学では、現代社会の様々な課題に対応可能な知識・スキルを学習し、グローバル化に対応したスキルの獲得をするために、「特別教育プログラム」を提供しています。本プログラムは、本学の教養教育、専門教育で開講されている複数の授業科目を、学習テーマやスキルアップの観点から関係性を整理し、科目をパッケージ化したものです。2024年度は、右記プログラムを展開しています。学生自身がこれらのプログラムの中から自身に必要なものを主体的に履修し、それぞれの興味関心に合わせた学びを深めることを目指しています。

2024年度履修可能な特別教育プログラム

- 英語特別教育プログラム
- グローバル・アジア特別教育プログラム
- 静岡大学アクティブラーナー特別教育プログラム
- 防災マイスター
- ABP4月特別教育プログラム（ABP4月）
- 実践データサイエンス力育成プログラム
- コミュニケーション英語技術習得プログラム
- 外国語副専攻プログラム
（スペイン語・ドイツ語・フランス語・現代韓国語・中国語の5副専攻）
- 国際日本学副専攻プログラム

静岡大学アクティブラーナー特別教育プログラム

本プログラムは、キャリア形成に関する科目を体系的に履修、学修することによって自律的キャリア形成に向けた知識を獲得し、大学4年間の学びをより意義深いものとすることを目指しています。

《本プログラムの目的》

- 1 大学での学びを自分自身のキャリア形成の中に位置付けて考えることで、履修学生が高い動機付けのもとに4年間学び続ける
- 2 現代社会についての知識を獲得することによって、履修学生が自分自身のキャリア形成を社会との関係の中で捉えられるようになる

本プログラムでの学びを通じて、将来的には、自分自身のキャリア形成だけでなく、「他者のキャリア形成に資する考えや視点」「人々のキャリア形成にとってよりよい社会とはどのようなものかを考えられる知識」を得られることが期待されます。



プログラム認定バッジデザイン



アクティブラーニング対応教室

「ものづくり県しずおか」経済活性化のために リカレント教育推進事業の発足・推進

OUTPUT
社会のニーズを捉えた
教育プログラム

■「ものづくり」産業を牽引するイノベティブ人材の育成

学校教育から離れた後も、個々の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を行き来することを「リカレント教育」といい、近年注目を集めています。本学でも、文部科学省の令和4年度人材育成推進事業費補助金「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」の採択を受け、大学院人文社会科学研究所にて、新たな社会人リカレント教育プログラムを実施しています。企業等からのニーズが多い経済分野のリカレント教育を通じ、大企業のみならず、中小企業や個人事業者のリーダーシップとマネジメントの資質を磨くことで、静岡の産業を牽引するイノベティブな人

材を輩出することを目指します。これらの人材が地域に根付くことで、地域経済の活性化を図ります。受講方法は、大学教員による双方向型講義（大学院開講科目）と、地域経済を牽引する外部人材講師による実務セミナーからなる講座の二種類があり、専門知識と実践が融合した学びを提供します。本プログラムを通じて明確化した課題や改善点も含め、蓄積したノウハウを全部局にフィードバックする計画を進めており、本プログラムをモデルケースとして、他の教育分野に波及させることでリカレント教育の全学展開を図ります。

■リカレント教育プログラム ー大学院開講科目の紹介ー

大学院開講科目は「現代産業論」「会計学」「自治体財政論」などの7科目からなります。1科目当たりの講義12回で、これに加え後述の外部講師によるリカレントセミナー（講義3回分に相当）を受講します。募集形態は、Aコース（単位不要型）とBコース（単位修得型）の2コースを設け、募集人員は7科目で40名とし、1科目から出願可能です。

●現代産業論（横田 宏樹 教授）

本講義は、地域空間を基礎に地場の産業を通して人、経済、暮らし、自然、歴史といった地域資源が相互に混じり合った市民社会をどのようにデザインすることができるのかを考えることを目指しています。2023年度の講義では、各回、文献資料を参考に受講者の報告や全体的な議論を通して考察を深め、AコースとBコースの履修者各一人ずつ、そして留学生も出席する中、地域の社会経済について多様な視点から活発な議論を展開しました。



講義の様子

■リカレントセミナー ー自治体・産業界で活躍する外部講師によるセミナーー

本プログラムでは、外部講師によるリカレントセミナーも実施しており、セミナーのみの受講も可能です。本セミナーは大学院科目の一部のもの4つと、単独のもの2つの計6セミナーを開講し、1セミナーあたりの募集人員は、会場参加は50名、オンライン参加は無制限となっています。2023年度の受講者数は、Aコース3名、Bコース4名、セミナーのみの部分受講は6セミナー合計で延べ116名（うちオンライン参加35名）でした。

セミナーの例

- 次世代自動車に向けた中小企業支援
望月英二氏（次世代自動車センター浜松センター長）
- 農業はイノベーションの宝庫
加藤百合子氏（株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役）
- 自治体経営の最前線
及川涼介氏（裾野市副市長）
- 人口減少下における地域づくり
西原茂樹氏（元牧之原市長）



セミナーの様子（加藤百合子氏）

地域防災を担う人材の育成に向けて 防災教育及び防災科学研究の総合的な展開

OUTPUT
高度専門人材の育成

■防災総合センターによる全学防災教育の推進

本学に入学した学部生は、新入生セミナーや学部2・3年生次の学際科目で、防災に関する基礎知識を修得します。このうち、防災総合センター教員が担当している全学教育科目の「地震防災」は、静岡県職員や報道機関の防災担当者などの専門家も講師を務め、災害のメカニズムや減災、法制度など、防災を多角的に学ぶことができます。このほかにも、「大規模自然災害の科学」など、同センター関係教員が担当する防災関連科目も多く開講しています。また、同センターで行う静岡大学防災マイスター称号制度は、所定科目の取得により、称号を授与するもので、修了生が静岡県の認定講座を受講すると「ふじのくに防災マイスター」の県知事称号も得ることができます。さらに、静岡県と連携して、行政機関や指定公共機関等

で防災に関する実務に従事している方を対象とした、ふじのくに防災フェロー養成講座を開講しています。同講座は、実践的応用力を身につけた中核的防災実務者の養成を目標とし、学内外の専門家による講義・実習と研究指導が行われ、修了生には「ふじのくに防災フェロー」の県知事称号が授与されます。

防災総合センターの防災教育

- 新入生セミナーや学際科目での防災教育
- 静岡大学防災マイスター称号制度（特別教育プログラム）※
- ふじのくに防災フェロー養成講座（履修証明プログラム）※
- 防災教育コンテンツの作成ほか

※静岡県との連携事業

■山岳流域研究院での専門的教育

生態系の喪失や、自然災害、中山間地の過疎化と産業衰退といった現代社会の課題解決に取り組むためには、自然科学だけでなく、経済や社会などの様々な分野の知見を習得することが求められます。こうした分野横断的な知識やノウハウを持った人材を育成するために、本学では、2023年に「山岳流域研究院」を設立しました。本大学院では、災害に対する防災に関連する専門的教育・研究も行われています。そ

の内容は、自然科学的な知見からの災害の観測・分析、土木・砂防・河川等での災害対策、これらにまつわる法律や経済的措置など、多岐に渡ります。例えば「山岳流域防災学特論」では、防災計画の策定や、施設（砂防堰堤、河川堤防等）の設置、ハザードマップの作成といった行政（国、地方自治体）が実施する防災事業に加え、住民の避難行動や啓発活動などについて学び、社会と防災の関わりについて考えます。

■BOSAI教育の広域的展開（教育学部藤井基貴研究室の活動）

日本のBOSAIを世界へ

教育学部 藤井 基貴 准教授

世界規模で気候変動が進行し、「災害の時代」とも言える時代に突入しました。藤井研究室では、災害時における思考力や判断力を高める「防災教材」の開発と普及を行っています。防災教育と聞くと避難訓練を思い浮かべるかもしれませんが、当研究室では、事前学習としての子ども向け防災紙芝居の制作や、災害時の判断力を養う「防災道徳」と呼ばれる授業案を提案しています。制作した教材は、地域の高齢者や幼児、外国籍の方々への防災講座で活用され、学校や地域の防災教育の拡充に繋がっています。また、教材は英語やスペイン語にも翻訳され、JICAを通じてエクアドルやペルーにも届けられました。さらに、2022年には静大発ベンチャー「BOSAI Edulab」を設立し、高校生による防災講座を支援する「BOSAIユースアンバサダー」の実施や、災害ボランティアを育成する「ユース災害ボランティア基金」の設立など、防災教育を学内外や世界に向けて広域的に展開しています。今後こうした活動を通じ、誰もが災害から身を守る社会を目指して研究を進めていきます。



藤井基貴准教授と研究室の学生

防災総合センター



山岳流域研究院



藤井基貴研究室





研究

知の拠点として、独創的な研究を推進し、世界に羽ばたく研究機関へ



ナノビジョンサイエンスの創成を目指して 重点研究分野（光応用分野）の研究

OUTPUT

重点研究分野の
戦略的推進

世界レベルの研究を育成し、多様な研究を支援する

静岡大学では“強み”研究領域を「重点研究分野」に指定し、優れた研究成果やポテンシャルを持ち寄り次の取組等を推進しています。

- 多様な学術基盤の連携・融合による研究成果の格段の向上
- 新研究領域の開拓
- 多様な分野と国際的に通用する研究人材の育成
- 外部資金獲得

第4期中期目標期間では、科学論文データベース等を活用して客観的に分析し“強み”研究分野から、研究者が主体的に着実に取り組んでいる研究分野を4領域に絞り込み重点研究分野に選定しました。本報告書では、そのうち「光応用分野」へ焦点を当て紹介します。

本学が推進する重点研究分野

- 光応用分野
- カーボンニュートラル科学分野
- グリーン科学分野
- 情報応用科学分野

ナノテクノロジーを駆使して新たな学術・技術・材料を創出

光応用分野では、光を使った研究で目に見えない極小の空間や人が認識できない程の短い時間の観察を可能にし、科学技術の発展への貢献と、量子画像科学分野での未知の領域への展開の足がかりを作ること目標としています。具体的には、ナノテク材料創成のために必要とされる極短時間変化過程の可視化や、医療・生命科学分

野で必要とされる超高解像度撮像、セキュリティ・環境分野で必要とされるテラヘルツ、X線透過画像撮像における要素技術の革新とその基本となる科学との融合を目指して研究しています。光の性質を活かすことで、これらの分野で新たな発見や技術革新が進むことが期待されます。

「放射線情報学」を社会のために役立てたい

電子工学研究所 青木 徹 教授

光の一種であるX線やγ線といった放射線は人間の目には見えませんが、多くの情報を含んでいます。そこから有用な情報を取り出す学問を、私の研究室では「放射線情報学」と名付けています。これまで、放射線が持つ膨大な情報から必要な情報を選び取ることは、とても困難でした。しかしコンピュータの発展に伴い、有用な情報を抽出することが可能となりました。私たちの開発した「空間再現ディスプレイによる非接触操作3DDICOMビューアー」は、放射線によるCTスキャンデータを3Dモデル化し、それをディスプレイ上に投影する装置で、画面上でモデルを自由に動かして様々な角度から観察することができます。最大の特徴は、VRゴーグルやコントローラを使用せずに操作ができる点です。手指の接触が少なくなることから、清潔さが求められる医療分野で役立てたいと思います。他にも遺物を

壊さずに内部構造を調査するなど、考古学分野でも有用です。私たちは、放射線情報学が世の中のニーズにどのように貢献できるか、常に探索しています。そのためには、全学的な異分野交流のきっかけや枠組みの整備が重要だと考えます。異なる分野が共生する総合大学の強みを活かし、異分野への理解やリスペクトを深めることで、他にはない面白い研究や革新的な技術が生まれることを期待します。



3DDICOMビューアーを
操作する青木教授

光のスローモーション動画を映し出す

電子工学研究所 香川 景一郎 教授

私の研究室では、高速な光信号を捉えて定量計測などを行う新しいカメラを開発しています。対象物にごく短い幅の光を照射し、その反射光の遅れから距離を測るカメラは、外の光に影響されにくく、人間の目では測れない距離を正確に計測できる特徴があります。これを活かして、車用LiDARなどに使われています。距離の計測以外にも、ヘモグロビンなどの生体分子の計測をするカメラを医療機器やセキュリティシステムに応用することも検討中です。研究の核となるのは、イメージセンサの中で画像を圧縮し、ディープランニングを用いて情報を効率的に検出する技術です。ごく短い時間に捉えた複数の画像を、いわばスローモーション動画のように並べ、そこから有効な情報を持つ画像だけを検出することができるのです。研究室

での活動のみならず、学会などに参加し他の研究の刺激を受けることで「こんなことにもカメラを使える」という発想が浮かぶことがあります。他の研究に触れる機会は、一人では思いつけないような新しい視点の獲得の場であり、新たなプロジェクトの推進や誰も予想しえない新技術の創出につながります。



開発した電荷領域時間圧縮
カメラシステムの説明をする
香川教授

第4期中期目標期間における重点研究分野の研究内容

● 光応用分野

本分野は、時空間及び波長軸での極限観察手段を提供し、科学技術の発展への貢献と、量子画像科学分野における未知の領域への展開の足がかりを作るという学術研究上の目標を掲げています。具体的には、ナノテク材料創成のために必要とされる極短時間変化過程の可視化や、医療・生命科学分野で必要とされる超高解像度撮像、セキュリティ・環境分野で必要とされるテラヘルツ、X線透過画像撮像における要素技術の革新、及びその基本となる科学との融合を目指します。

● グリーン科学分野

本分野では、新たな環境・エネルギー・バイオ・化学技術を創造します。革新的な有機合成物の創生や基礎科学の解明、及び生命機能の解明と工学や農学、医学などへの応用により、高齢化社会においても安全・安心で、再生可能な資源・エネルギーを基盤とする持続可能な循環型社会の実現を目指します。

● カーボンニュートラル科学分野

本分野では、省エネルギーやカーボンニュートラルに関わる物理化学理論、新エネルギー開発（材料工学、電池）、エネルギーの高効率利用技術（電子機器、モーター）、各種工業プロセスの高効率化の研究を進めるとともに、社会のあり方を議論するための人文社会科学を含めた分野融合的な研究開発を行います。安定かつ健全なエネルギー供給と効率的な利用により、地球環境の保全と人類の持続的成長を目指します。

● 情報応用科学分野

本分野では、情報分析技術の学問的基盤の開発から、教育システム、画像情報、認知・知能情報、農業・森林科学、経営・社会工学への応用とシステムの構築まで、分野融合的な研究開発を行います。産業界との有機的な連携と人文社会科学の知見の活用により、人間や社会と調和した情報通信技術の発達と社会と人類の持続的発展を目指します。

未来に向けて、AI技術の深化と実社会への応用を目指す
多面的な分野からのAI研究へのアプローチ

OUTPUT

学際的研究の推進

■AIと対話する 一言を「理解」する知能を目指してー

多くのデータを用いた自然言語処理（人間の言葉をコンピュータで分析すること）により、高精度なAIチャットが始まるなど、AIは私たちにとって身近な存在になりました。AIとは、データを学び、予測する仕組みです。その中でもLLM（Large Language Models、大規模言語モデル）は、自然言語処理に特化し、人間のように自然なコミュニケーションが可能です。私の研究室では、自然言語処理を研究しています。現状、AIは正解のあることには答えられても、倫理的な判断や曖昧な状況での意思決定は苦手です。人間と同じ判断力を持たせるべく、自然言語をどう処理していくか探索を続けています。研究テーマは幅広く、例として「法律文書の処理と裁判の自動化支援」では、司法試験に自動回答する仕組みを開発しています。AIが法律文書を理解し、事件への判断力を持てば、裁判の自動化が可能となり、社会を大きく進展させるでしょう。これら「役に立つAI」により、情報科学を異なる学問に融合することができます。しかし異分野融合を形だけ行っても有意義な研究は生まれません。自由な研究や、芽を支えることなど、地道な積み重ねが新たな研究を生むと考えています。今後の目標は「考えるAI」を目指し、既存のLLMの活用のみならず、ChatGPTを超えるLLMを自前で開発することを視野に入れ研究を進めています。



情報学部 狩野 芳伸 准教授

2007年 東京大学大学院情報理工学系研究科 特任研究員
2011年 情報・システム研究機構 特任助教
2011年 科学技術振興機構 さきがけ研究者
2014年 静岡大学情報学研究科 准教授

自然言語処理のメカニズムを研究し、大規模言語モデルの構築に取り組む。多分野でも応用し、特に医療分野、司法分野、政治分野ではAIによる支援モデルの作成等を行う。

■匠の技を再現する ー植物の颜色をうかがえるAIを農業に生かすー

AIの活用はコミュニケーションにとどまりません。昨今注目を集めているのが農業分野での活用です。センサーとデータ解析を組み合わせることで、これまで匠の技とされてきた作物の成長予測や収穫時期の判断を再現できるようになりました。効率的な農業運営が可能となり、収穫量の増加や省力化が期待されています。私の研究室では、マルチモーダルデータ解析（複数の種類のデータを一度に解析する技術）とIoTを活用し、農業のスマートシステム化を研究しています。特に力を入れているのが生成AIを用いたデータの作成です。スマートシステム化には元となるデータが不可欠ですが、農作物に関するデータは収集するだけでも多くの手間がかかります。そこで生成AIで条件の異なる植物の画像を作成し、それをデータとすることで、画像処理精度を高めます。また、研究を教育へ還元することにも力を入れています。本研究は実地調査が欠かせません。シミュレーションでは上手くいっても、現実では失敗することもあります。失敗原因や改善策を考えることは、データの信頼性や定義を考えるきっかけになり、未知の問題の解決策を探ったり、新たな学問分野を見つけたりする基礎的な力を身に付けます。2025年度から開設する大学院領域情報学コースでは本研究の知見や経験を還元し、そこで学んだ学生が新しい視点で研究に取り組むという循環を構想しています。



情報学部 峰野 博史 教授

1999年 NTTサービスインテグレーション基盤研究所
2002年 静岡大学情報学部 助手
2015年 科学技術振興機構 さきがけ研究者
2018年 静岡大学大学院情報学領域 教授

複数のデータを扱うマルチモーダルIoT、複数のデータを組み合わせる機械学習を行うマルチモーダルAIの研究を進める。特に農業分野において実践的な研究を行い、汎用的な要素技術の開発に取り組む。

狩野研究室



峰野研究室



大学の持つ「知」を社会に還元し、発展させる
企業との共同研究の推進

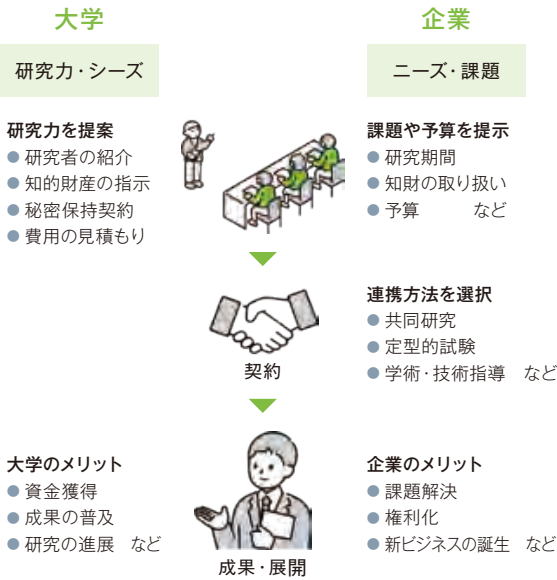
OUTPUT

多分野にわたる
共同研究拠点の形成

■地域社会へ新たな付加価値を提供する

静岡大学では研究シーズや研究設備を企業に開放し、企業の課題解決など新しい付加価値を生み出しています。共同研究を推進し、新製品や新技術の開発、地域経済の活性化、社会課題の解決など、学術と産業の架け橋となって地域社会への貢献に重要な役割を果たしています。大学で実施される先端研究を企業の実務知識に結びつけることで、新たな知見や技術を生むほか、学生や若手研究者が実社会で役立つスキルを学ぶ機会に繋がっています。より多くのニーズに応えられるよう、大学では実施内容に応じた産学連携制度を設けています。企業の相談に知見を有する教員が対応する「技術相談」、大学と企業が共同で研究する「共同研究」、教員が専門的な指導を行う「学術・技術指導」、実験や計測のみを行う「定型的試験」と、相談内容に合わせた仕組みを用意しています。また、産学連携相談に対応するコーディネータを静岡・浜松の両キャンパスに配置し、大学と企業の円滑な連携を支援します。共同研究で発明などの知的財産が生まれた場合には、共同研究先と協議して権利化を目指します。このような産学連携制度により、大学の保有する研究資源を地域社会へ効果的に還元していきます。

大学のシーズと企業のニーズが付加価値を創出する流れ



■レーザー描画により目に見えない金属線を作製

工学部 小野 篤史 教授

金属イオンを含む材料にレーザー光を照射すると光還元反応により金属が析出します。この反応を利用して目に見えない金属線でできた透明電極を企業と共同開発しました。今後、フレキシブルセンサや次世代光通信用透明アンテナへの応用が期待されます。本研究開発はJST A-STEP産学共同（本格型）支援のもと行われました。



開発した透明電極を使って青色LEDが点灯している様子

■未来の素材・カーボンナノチューブ

工学部 井上 翼 教授

カーボンナノチューブ（Carbon nanotube：CNT）は炭素で構成されている直径がナノメートルサイズの円筒状の物質で、電気や熱がよく流れるうえ、引張強度がとても高い素材です。当研究室では企業との共同研究によりCNTをロケットや軌道衛星などの素材として宇宙空間で使用することを想定した宇宙環境曝露実験なども行っており、CNT合成に関する基礎的な研究や、その応用技術の開発、CNTを用いた新しい材料技術の開発を目指しています。

■安全な電池を目指した材料の作成

理学部 守谷 誠 准教授

従来のリチウムイオン電池と比べ、安全性や耐久性が高く、多くのエネルギーを持つのが全固体電池です。実現すれば電力事情をガラリと変えるでしょう。当研究室では固体の中でイオン（電気を運ぶ粒子）が速く移動できる材料を作っています。この成果を元に民間企業と連携し、作成した材料の新しい使い道を模索しています。



分子を規則的に並べ、リチウムイオンが規則的に配列するための「道」を持つ結晶の構造。「道」に配列されたイオンが伝導パスとなることで電子が素早く移動できる。

イノベーション社会連携推進機構



小野研究室



井上研究室



守谷研究室





社会連携

産官学の知の共創による地域社会の価値の創造



自然の恵みや命の営みを体感できる実践教育の提供 農学部附属地域フィールド科学教育研究センター

■地域の自然環境を生かした実習の場

静岡県は、富士山、赤石岳などの3,000m級の山々、大井川に代表される4本の1級河川、その水が注ぎこまれる深さ3,000mの駿河湾を有しています。また、降水量が多く、豊かな森林に恵まれ、我が国でも有数の水量と水質を誇っています。これらの特徴と温暖・高日照の気象条件から一次産業だけでなく、さまざまな資源を高度に利用した地場産業が発達してきました。当センターは、静岡県の恵まれた地形、気候、資源を生かし、「環境と人間の調和」「森と水の持続的利用」「持続的な農業の形成」を目標とした教育研究、地域社会との有機的な連携に取り組んでいます。そのための組織として持続型農業生態を対象とした部門、森林生態を対象とした部門、水圏生態を対象とした部門を配置し、県内各地のフィールドでそれぞれの分野を対象とした教育、研究活動、資源を生かした地域との連携活動を行っています。また、当センターでは、学内だけでなく、学外に対しても農林水産関係の実習教育を提供し、習熟度・目的に応じた「フィールド教育プログラム」を展開しています。



OUTPUT

地域志向大学としての
教育研究の推進

■持続型農業生態系部門

この部門では、農場を母体に構成され、中山間地から平地、海岸砂丘地までのフィールドワークを担っています。実際の農業技術の修得を目的とした農場実習のほか、持続型農業に関する基礎研究、高品質・減農薬園芸の研究など、安全・安心な農産物の生産と環境保全との両立を目標にした教育研究を行います。

●藤枝フィールド

なだらかな丘陵地に水田、畑地、茶園、果樹園、花木園などがあります。1,300㎡の研究棟には、研究施設のほか約40名が宿泊できる施設もあり、実習などに利用されています。温室やビニールハウスでは、トマトや草花などの栽培、建物内では組織培養なども行っています。文部科学省の教育関係共同利用拠点にも認定されており、茶、みかん、トマトなど温暖地域での農業を学ぶことができるフィールド教育を提供し、学内外の幅広い利用を推進しています。利便性を向上させるため、新規圃場の整備や体験実習とオンライン教材を組み合わせたハイブリッド型実習の充実、全天候型実習に対応可能なハウスの新設など、その機能を強化しています。フィールドで収穫された作物は、研究での利用だけでなく、農産物加工品としても活用され、和紅茶やジャムなどが生産、販売されています。生產品の一部ラベルデザインは学生がデザインしたものを採用しています。



みかんの収穫体験



販売している和紅茶とジャム

■森林生態系部門

3つの森林フィールド（天竜、南アルプス、富士*）で構成され、暖温帯照葉樹林から樹木限界まで、日本の代表的な森林植生を網羅するなど、県内で多様な森林等に関する実習を行えるところが魅力です。文部科学省の教育関係共同利用拠点に認定されており、学外、国外を問わず実習を受け入れています。

*静岡森林管理署との相互協力協定により、2008年に設定されたフィールドです。

●南アルプスフィールド

標高400m～1600mに位置する本フィールドは260haの敷地内に冷温帯落葉広葉樹林、スギ・ヒノキ針葉樹林と大規模崩壊地があり、太平洋側の冷温帯落葉広葉樹林における種多様性や、大規模崩壊地に対する防災手法などを学ぶことができます。他のフィールドと連携し、自然そのものを教材に、複数の専門分野の視点から多角的に学べる実習を学内外に実施しています。また、本学農学部と川根本町の連携により、山岳環境の保全及び山村振興を通じて、緑あふれる豊かな地域社会の形成に寄与することを目的として「山岳環境の保全及び山村振興に関する協定書」を2022年11月に締結しました。これにより、関連産業の発展に関する技術問題解決や地域住民への学術情報の発信などにも取り組んでいます。



大規模崩壊地周辺の地層の観察

●天竜フィールド

林業の盛んな天竜地域の南部に位置し、広さは61ha、フィールドの95%をヒノキの人工林が占めています。2014年に天竜森林管理署と相互利用協定を締結し、近接する4.6haの「観音の森」保護林を実習や研究に活用しています。フィールドの多くをヒノキが占めるものの、スギや常緑広葉樹など、樹木だけでも150種程度を見ることができます。また、フィールドから車で15分ほどの場所に、事務所と宿舎があり、最大50名が宿泊可能です。宿舎は2棟あり、それぞれに風呂・トイレ・空調が整備されています。30名程度で利用できる講義室や厨房もあるなど設備が充実しています。



フィールドを活用した実習

農学部地域フィールド科学教育研究センター



森林生態系部門



大学が保有する歴史的・文化的資料の公開

キャンパスミュージアムを起点とした社会連携活動

OUTPUT

地域志向大学としての
教育研究の推進



■キャンパスミュージアムの成り立ち

博物館は、過去から受け継いだ資料や情報を公開することで、人びとの生活の中に知的好奇心や刺激的体験をもたらし、新たな価値を創造する役割を果たしています。本学でも、「静岡大学キャンパスミュージアム」を設置し、大学が保有する動植物標本、芸術作品、歴史的資料などを展示・公開することで、地域における小さな博物館として、その役割を担っています。本ミュージアムは、1999年に設置され、その後、2021年にリニューアルオープンし、展示物の拡充が行われました。一般的な博物館等でみられる化石や標本のほかに、静岡県にゆかりのある資料や、本学で行っている研究にまつわるものも多く展示しています。（下部写真参照）

新しくなったミュージアムをより多くの人に楽しんでもらうために、本学では様々なイベントや公開講座を実施しています。また、このような活動を通じて、地域社会に歴史的・文化的な情報や科学的な知見を学ぶ場を広く提供しています。本トピックでは、これらの活動について取り上げ、内容や当日の様子を紹介していきます。

静岡大学キャンパスミュージアム

【開館時間】 平日10:00～16:00（但し、金曜日は不定休）

【観覧料】 無料



第五福竜丸事件の「死の灰」



ダーウィンの「種の起源」第6版



アンデス調査による蝶の標本群



白いカラスの標本

■活動紹介

●団体見学の受け入れ

本ミュージアムには、毎年多くの小・中学校、高校の児童・生徒たちが訪れます。昨年度は、静岡市立大谷小学校72名、菊川市立岳洋中学校80名、清水南高等学校中等部110名をはじめとし、年間で計703名の団体見学がありました。訪れた児童・生徒たちは、展示物を興味深く観察し、学芸員の話に真剣に耳を傾けており、「（深海生物のカイロウドウケツを見て）これは本当に生き物なの？」といった質問も飛び出すなど、積極的に学んでいる様子でした。見学者は地域住民にとどまらず、県外、国外からも訪れます。2023年度は、タンザニアの研究者、香港科学技術大学の学生、サウジアラビア王国アブドラ国王科学技術大学教員、韓国伝統文化大学の教職員、韓国公州大学校師範大学の教員など、海外からの見学者も39名と数多くありました。来館者は、ミュージアム館長や職員の話に真剣な表情で耳を傾けながら展示物を観察し、日本の大学博物館という場で貴重な体験ができたようでした。

●学外のイベントへの出展

本ミュージアムは、来場者を迎え入れるだけでなく、学外のイベントにも積極的に出展しています。2023年度には、静岡科学館る・く・る主催の「サイエンスピクニック」や静岡県主催の「ヒガナンフェスティバル～あつまれ！学びと文化のまちに～」などにも出張参加し、地域との交流を深めました。サイエンスピクニックでは、生きたクマムシ、白いカラス、野鳥の剥製、メガロドン、ピラルクーの鱗、サメのひれ、アンモナイト等を展示解説しました。特に、生きたクマムシや白いカラスは訪れた人の注目を集め、鑑賞者が絶えませんでした。

●公開講座や観察会の実施

展示物の公開に加えて、本ミュージアムが保有する資料を活用した公開講座や観察会なども開催し、地域に学びの場を提供しています。2024年1月27日には、静岡科学館る・く・る、雙葉学園高校と共同でクマムシの生態を観察する講座を開講しました。本講座には定員の約2倍の応募があり、抽選で選ばれた小学生親子10組20名が、る・く・るのスタッフや雙葉学園高校の生徒、本学の学生とともに



職員の説明に興味津々な様子で耳を傾ける小学生

に講座に参加しました。参加者は顕微鏡を覗きこみ、クマムシの生命力の強さや種類による違いなどについてじっくりと観察していました。最後の質問コーナーでは、思いもよらない質問が寄せられ、深く考えて講座に取り組んでいる様子がうかがえました。2024年2月3日には、本学東部サテライトの付近を流れる狩野川で野鳥観察会を実施しました。小学生9名とその保護者が参加し、伊豆のジオパークの職員や高校の教諭、理学部の大学院生、技術職員などと一緒にカワセミの観察を行いました。野鳥の解説、野鳥観察のポイントや、双眼鏡の使い方や焦点、ピントの合わせ方を学び川に降りると、早速カワセミを発見しました。小学生たちは、実物のカワセミの羽の鮮やかさにとても驚いている様子でした。

●地域の知の拠点として

このように、本ミュージアムは本学が保有する資料を展示・公開し、大学ならではのイベントを展開しています。今後も地域の皆さまに新たな学びの場を提供できるよう、より工夫を凝らした新しい展示会やイベントなどを計画していきます。ミュージアムに関する意見や感想などがありましたら、下記公式HPよりご連絡ください。

館長コラム ー大学博物館が果たす役割とはー

大学博物館とは何をする場なのでしょうか。同じく大学にある図書館が情報を蓄積し、それを提供する場であるのに対し、博物館はモノを蓄積し、モノに基づいた情報を提供する場です。しかし、その情報は文字情報のように誰にでも同じように伝わるものではなく、モノと向き合った個々の人々が得る、独自で多様なものです。現代社会では、複製可能で等価な情報が溢れていますが、博物館はモノから直接受けるリアリティを提供し、その体験は訪れる人の数だけ異なるのです。静岡大学キャンパスミュージアムでは、地域に関連した展示物や、大学で行っている研究にまつわる資料など、本学ならではの特色あるモノを展示しております。そのほかにも、これらのモノに関連した情報を、より身近に、実体験として体感できるようなイベントもご用意しておりますので、ぜひ一度足を運んでみていただけたらと思います。キャンパスミュージアムで何かを感じ取ったなら、日を改めて再度訪れてみてください。きっと前回とは異なる新たな発見があるでしょう。それこそが博物館の持つ大切な役割です。



館長：塚越 哲

キャンパスミュージアム

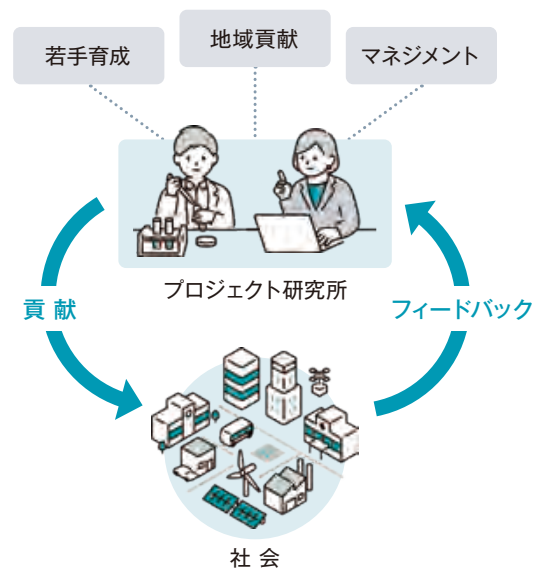


「知」の総合力を経営・運営し社会とつながる プロジェクト研究所の設置・強化

OUTPUT
地域志向大学としての
教育研究の推進

■プロジェクトに応じた研究組織の設立と運用

プロジェクト研究所は、若手研究者の提案に基づき、社会的ニーズの高い研究や産学官連携を推進するために設置されました。これまで研究者個人で行ってきた研究を、テーマに応じた組織を立ち上げることで、人員・資金の確保や他機関との連携を行いやすくします。さらに研究者を組織の代表者にすることで、プロジェクトリーダーとしての経験を積む場にもなっています。また、人文学、社会学、教育学の分野は産業界の注目を浴びにくいのですが、研究所の設立で対外的なアピールが容易となり、共同研究につながっています。本制度を通じて研究所のほとんどは学内において横断的な組織を構築できており、センターとなった研究所も存在します。このような研究組織の形成を産学官連携の強化につなげ、大学発ベンチャーなどの成果を生むことを期待しています。



■プロジェクト研究所の例

キノコ科学研究所

代表者：平井 浩文（グローバル共創科学部）



【活動内容】

キノコ科学研究所は、キノコに関する包括的研究を行い、世界的な研究拠点を目指しています。研究テーマには、薬理成分や毒性成分の探索と応用、キノコ（菌糸）の環境浄化や物質生産への応用、キノコ類の生態系での役割の解明、ゲノム情報基盤の整備が含まれます。異分野連携を強化し、学際的視点からの研究展開を推進することで、キノコ研究の新たな可能性を探索しています。

【成果】

- 進捗状況：スギヒラタケの毒成分についてToxiconに報告した他、白色腐朽菌による環境汚染物質の分解・無毒化をJournal of Hazardous Materialsに報告した。
- 外部資金の獲得：科研費11件採択（特別推進研究、基盤研究A含む）
- 成果公表：論文60報掲載、報道10件
- 表彰：2024年度日本農芸化学奨励賞、2024年度日本農学進歩賞

【今後の展望】

本研究所を設立後かなりの反響があり、技術相談（共同研究への進展した事例もあり）や執筆依頼等が多く寄せられました。今後はこのような社会ニーズに応えるべく、組織を質的・量的に拡大し、将来的にはプロジェクト研究所からグリーン科学技術研究所等の「研究所」に発展させたいと考えています。

子どもレジリエンス研究所

代表者：小林 朋子（教育学部）



【活動内容】

レジリエンスとは「ストレスに対応して回復する」という心理学用語です。子どもたちのレジリエンスを育成し、逆境に対処する方法を検証するために設立されました。研究テーマは、レジリエンスの発達的推移、教育教材の開発、逆境にいる子どもの支援に関する研究です。研究成果を教育現場で生かし、子どもたちのレジリエンスを強化することを目的としています。

【成果】

- 進捗状況：大学附属学校や県内小中高등학교にて授業実践を行った（参加協力校30校）
- 外部資金の獲得：科学研究費補助金を1件獲得
- 成果公表：研究論文を1件掲載、2024年度にシンポジウムを開催
- 表彰：ジャパンレジリエンスアワード2023優秀賞を受賞。過去には準グランプリを受賞するなどこれまでにアワードを5回受賞
- 社会連携：学術・技術指導契約を3件締結

【今後の展望】

共同研究に向けた企画を検討中です。また、子ども向け書籍の出版を予定しており、子どもたちへの普及を進めます。

地域経済にイノベーションをもたらす 大学発ベンチャーの支援

OUTPUT
産官学金の連携強化による活動支援

■教員・学生による起業の支援

イノベーション社会連携推進機構では研究成果の実用化と社会貢献のため大学発ベンチャーの設立を支援します。大学の持つ革新的な技術や知識を市場に投入し、地域経済の活性化や新産業の創出を目指すほか、学生や教員の起業マインドを養い、実践的な経験を積ませることで、次世代のリーダーを育成します。事業計画の相談や資金活用の助言、研究施設の提供など起業をサポートし、会社設立後も静岡大学発ベンチャーの称号付与や展示会での出展、ベンチャーキャピタルや金融機関の紹介など包括的な経営支援を行っ

ています。大学発ベンチャー企業の創出は国の重点政策であり、大学でも第4期中期目標・中期計画として意欲的に取り組んだ結果、現在57社の静岡大学発ベンチャーが活動中です。これは全国の国公私立大学の中でも上位に位置しています。今後は大学のシーズを活かしたTech系ベンチャーの創出に力を入れ、研究フェーズから事業化フェーズへの支援に取り組みます。



■大学発ベンチャーの例

株式会社エクサウィザーズ



【活動内容】

AIを活用して社会課題を解決します。自社で開発した「exaBase」を基軸に、AIの理解促進から企画、設計・開発、運用・利用までサポートし、企業のAI活用やDX推進を支援しています。さらに生成AIサービス「exaBase 生成AI」やIR業務効率化支援サービス「exaBase IRアシスタント」など、企業の課題を解決するプロダクトを開発・提供しています。その他にも、身体機能分析AIサービス「CareWiz トルト」や介護領域特化の対話型AIサービス「CareWiz タヨルト」など多岐にわたり、介護技術（Care Tech）、医療技術（Med Tech）、金融技術（Fin Tech）、人材技術（HR Tech）といった幅広い分野でAIを活用したソリューションを提供し、高齢社会やデジタルデバイドといった社会課題に取り組んでいます。

【設立経緯】

情報学部・竹林洋一教授（当時）がエンターテインメント活動を活性化させるコンテンツ創出を目指して2002年度文科省知的クラスター創生事業「浜松オプトロニクスクラスター」のもとデジタルセンセーション（株）を創業。その後、（株）エクサインテリジェンスと合併、（株）エクサウィザーズに社名変更し、2021年に東証マザーズ上場。同社は静大発ベンチャーを代表する企業であり、大学発ベンチャーのエグジットであるIPOを達成した。

プロジェクト研究所



大学発ベンチャー企業





国際連携

地域社会と世界をつなぐ、人・文化・産業の橋渡し



地域の国際化拠点形成に向けて

国際連携推進機構を主体とした国際交流活動の展開

OUTPUT

国際交流・国際教育の
拠点の構築

■ 本学における国際交流の要 ―国際連携推進機構―

国際連携推進機構は、2017年10月に設置された全学組織で、「静岡大学における国際連携に関わる戦略を全学的な観点から検討し、本学の理念及び基本方針に沿った総合的かつ効果的な国際連携の一層の推進を図ること」を活動目的としています。本学は、第4期中期目標・計画【国際化】において、「異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する」ことを掲げました。これに基づき、各学部と連携して右記の3つの計画実施を進めます。

国際連携推進機構が進める国際化の計画

- 学生の海外派遣の拡大
- 優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化
- 海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供

■ 国際連携推進機構が展開する活動紹介

国際連携推進機構が行う、「アジアブリッジプログラム（ABP）」は、本学の特徴的な留学生受け入れプログラムです。5か国の留学生を対象とする学士課程（10月入学）と、16の国・地域の留学生対象の学士課程（4月入学：ABP4月特別教育プログラム）と修士課程（10月入学）があり、国際展開する静岡県の企業並びに自治体との連携の下、静岡とアジアの架け橋として活躍する人材を育成し、現在卒業生たちが国内外で活躍しています。また、海外協定校と連携

した国際的な教育プログラムとして、短期留学生受入プログラムを実施しています。2024年度のサマープログラム「富士山に行こう!：静岡が世界に誇る自然・芸術・産業」には、朝鮮大学校（韓国）、ハノイ国家大学外国語大学（ベトナム）の留学生と、本学の学生（日本人、留学生）が参加し、国際的なチームによる協働（フィールドワーク、インタビュー、発表資料作成、プレゼンテーション）を実践しました。

国際的な視野を育み、社会の諸課題に取り組む人材を育成 海外研修を始めとする各種プログラムの展開

OUTPUT

地域・グローバル人材の
育成

■ 海外研修プログラム

2024年2～3月、グローバル共創科学部では、初めての「海外研修プログラムI」（学部専門科目）を開講しました。約3～4週間の海外研修に参加するもので、実践型・体験型の学びを大切にする、グローバル共創科学部（2023年4月設立）の特長的な教育の1つと言えます。このプログラムは、国際連携推進機構が持つ世界中の協定校や海外とのネットワークを活かして、全学生に提供する海外留学プログラムを活用した取り組みです。夏季と春季の短期留学プログラムを用いて、夏はアメリカ、カナダ、マレーシア、オーストラリア、フランス、春はイギリス、オーストラリア、フランスの大学などで、語学研修＋異文化体験を行い、語学力、コミュニケーション力、異文化理解力、国際感覚を身につけます。（※オーストラリア研修はグローバル共創科学部が実施します）現地で開催されるアクティビティにも参加し、現地学生や地元の人との交流も深めつつ学ぶ有意義なプログラムです。2024年2月、オーストラリアのウーロンゴン大学附属語学学校への留学プログラムでは、学生たちは、ホームステイし家族の一員として、現地の生活・文化を体感しながら、

学校で発音の授業やプレゼンテーションを行う実践的な英語の授業を受けたり、コアラなど現地特有の動物がいる野生動物園の散策なども行いました。参加学生からは、「英語でのコミュニケーションに自信が持てるようになった」や「多様な人たちと出会い、視野が広がった」といった声が聞かれるなど、充実したプログラムとなりました。

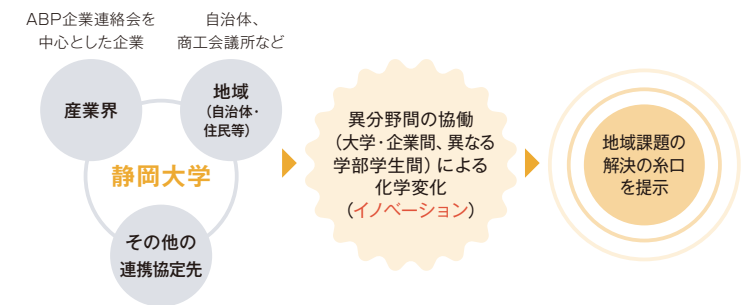


2024年春季のオーストラリア研修

■ 地域イノベーション創出プログラム

2024年度、JASSO（日本学生支援機構）の海外留学支援制度の奨学金採択を受けて、「地域イノベーション創出プログラム」を立ち上げました。このプログラムは、2024年度「事前・事後研修の好事例」としてJASSOに選定され、留学前の事前研修・留学中の実践活動・留学後の事後研修で構成されます。事前研修は、連携企業・地域から実務家を招いて、イノベーションについての実践例や地域課題の解説を行い、学生のグループワークに伴走して、地域課題の理解・意識を醸成します。留学期間中は、JASSO奨学金または本学の未来創成基金を支給*し、勉学と併せて、実践活動（ボランティア、聞き取り調査、インターンシップなど）を積極的に行います。（*支給には、上限人数・要件あり）帰国後は、各自が留学で得た気づきをもとに、グループで地域課題の解決策を考え、企業、地域の方々の参加のもとで発表会を行います。このプログラムを通して、イノベーションの理解、課題をグループでまとめ上げるスキル、学んだ知識を社会に還元する意識など、社会で即戦力となる素養を身につけるとともに、発表会で得られた意見や質問を自己の糧として、各自がさらなる目標を設定するプロセスを修得します。

地域から学び、学びの成果を地域に還元する



事前研修での学生たちのグループワークの様子

国際連携推進機構





大学運営

学問研究の自由を尊重し、社会に開かれた大学へ



温室効果ガスの排出を全体として実質ゼロにする カーボンニュートラル推進本部の設置

■持続可能な社会をつくるために

カーボンニュートラルとは、人間の活動によって排出される二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスの量と、森林などの自然環境や技術的手段によって吸収される温室効果ガスの量を均衡させて、実質的に排出量をゼロにすることを意味します。これにより、気候変動の進行を抑えることが期待されています。カーボンニュートラルは、

持続可能な社会の実現に向けた重要な目標の一つであり、日本政府は2050年までにカーボンニュートラルな社会を目指すことを宣言しました。この宣言を受け、政府、個人、自治体、企業、大学等、さまざまな主体による行動と協働が進められています。

■カーボンニュートラル宣言に基づく領域相互の連携と協働

静岡大学は、2010年に環境方針を定めるとともに、2017年には地域志向大学宣言を、2021年にはSDGs宣言を公表し、環境保全活動や社会的課題の解決に取り組む姿勢を示してきました。それらを踏まえ、カーボンニュートラルな社会を実現するために、「静岡大学カーボンニュートラル宣言」及び「静岡大学カーボンニュートラルアクションプラン」を2024年8月1日に公表しました。宣言では、

キャンパス、研究・イノベーション、教育・人材育成、社会連携の4つの領域における本学の取組方針を新たに定め、領域相互の連携・協働のもと、取組を迅速に進めていくことを宣言しています。また、このような取組を推進するためにカーボンニュートラル推進本部を設置しています。

静岡大学カーボンニュートラルアクションプラン



■各領域における具体的な取組

キャンパス

取組方針

本学におけるエネルギー使用量及び二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量の削減に向けた目標および行動計画を策定し、2050年までに温室効果ガスの排出が実質ゼロになるように、全構成員が一体となって取り組みます。

具体的な取組

- 建物のZEB化を中心とした省エネ対策と太陽光発電設備の導入等の創エネを組合せた「戦略的なエネルギーマネジメント」を推進
- 電力の購入や高効率な実験機器等のグリーン調達を実現し、グリーンキャンパスの実現を推進
- キャンパス全体を教育研究等の「実証の場」とし、全構成員が一体となってカーボンニュートラルの取り組みを推進

特色ある取組

戦略的なエネルギーマネジメント

建物外部の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備（空調・照明）の採用で建物のZEB化を推進します。カーボンニュートラルを見据えた計画的なLED更新計画、空調更新計画を作成します。PPA事業による太陽光発電の導入を検討し電力使用量の抑制を図ります。



教育・人材育成

取組方針

カーボンニュートラルな社会の実現に貢献し、活躍する人材を育成するための教育プログラムを開発・提供します。

具体的な取組

- 教養教育・学部専門教育におけるカーボンニュートラル特別教育プログラムの開設
- 大学院の専門教育におけるカーボンニュートラル教育の推進・拡充
- 実践的なフィールド教育の導入

特色ある取組

静岡大学環境マイスター

自然科学系教育部（創造科学技術大学院）では、自然環境に対する科学的な知識を修得し、環境に対する高度な知識及びスキルを備えた者に対して、静岡大学環境マイスターの称号を授与しています。

これまでの称号取得者数：35名



環境マイスターの証明書

研究・イノベーション

取組方針

総合大学として温室効果ガス削減に寄与する基礎研究や学際的研究を着実に進めるとともに、関連する研究成果の社会実装を強力に支援します。

具体的な取組

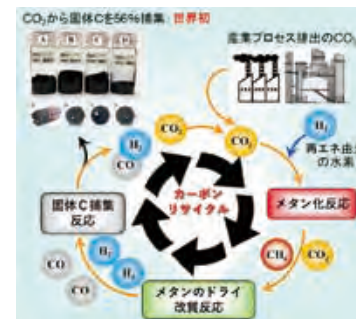
- 本学の強みである研究分野のさらなる推進
- 研究支援体制の構築

特色ある取組

温室効果ガスを炭素資源に変える技術の開発

工学部 福原 長寿 教授

温室効果ガスである二酸化炭素から室温域でメタン資源を製造するメタン化反応の技術（オートメタネーション）を開発しました。さらに、メタンと二酸化炭素を反応させて炭素を固体として大量に（半分以上）固定化することに世界で初めて成功しました。



社会連携

取組方針

社会における多様なステークホルダーと連携・協働しながら、カーボンニュートラルな社会を目指します。

具体的な取組

- 連携のための学内体制の整備
- 自治体・企業等における脱炭素計画等の策定への協力
- カーボンニュートラルに関する教育活動の展開
- 多様なプラットフォームを活用した、国内・国外組織との連携促進

特色ある取組

静岡県との脱炭素に関する包括連携協定の締結

2023年3月16日に静岡県との間で地域脱炭素の推進に関する連携協定を締結しました。現在、本協定のもと開始された共同研究を通じて、二酸化炭素排出量増減要因の分析や市町別の排出量データベースの作成等を進めています。



川勝前知事（左）と日詰学長（右）

大学経営・財務状況

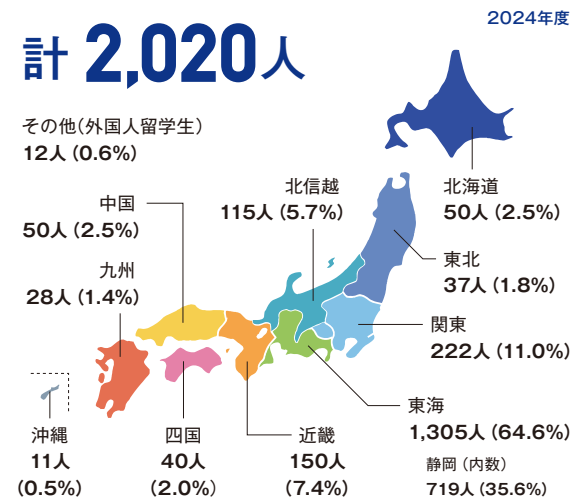




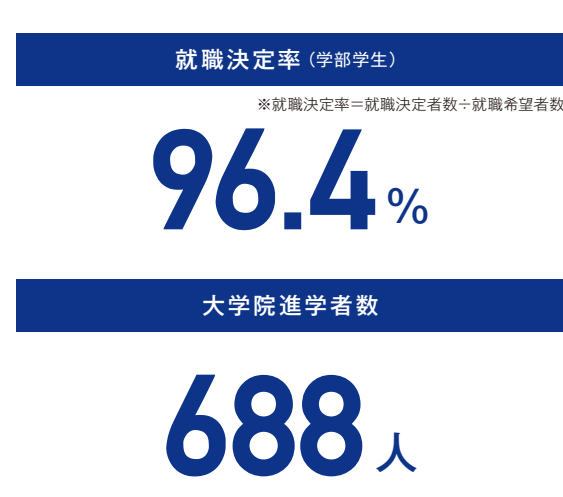
組織規模



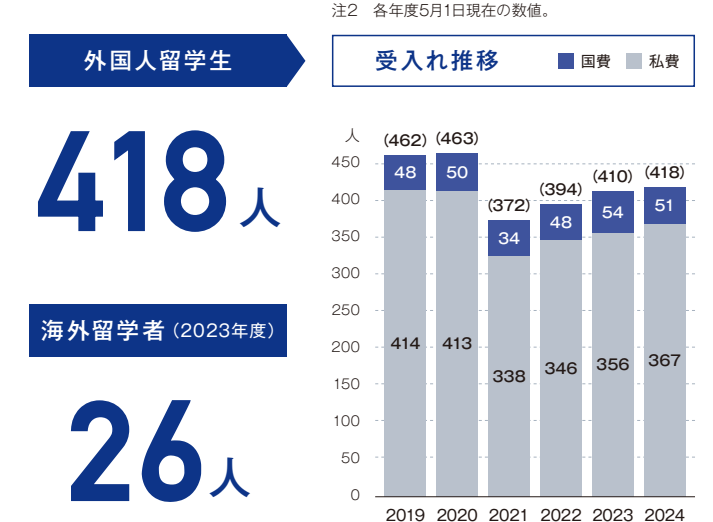
学部学生の地域別入学状況



進路状況



国際交流



研究・施設



学長
日詰 一幸

HIZUME KAZUYUKI

主な経歴

2017年4月 国立大学法人静岡大学人文社会科学部部長／学術院人文社会科学領域長
2021年4月 国立大学法人静岡大学学長



理事(教育・附属学校園担当)／副学長
塩尻 信義

SHIOJIRI NOBUYOSHI

主な経歴

2015年4月 国立大学法人静岡大学理学部部長／学術院理学領域長
2017年4月 国立大学法人静岡大学大学院総合科学技術研究科長
2021年4月 国立大学法人静岡大学理事



理事(研究・社会産学連携・情報担当)／副学長
川田 善正

KAWATA YOSHIMASA

主な経歴

2017年4月 国立大学法人静岡大学工学部部長／学術院工学領域長
2021年4月 国立大学法人静岡大学理事



理事(企画戦略・人事担当)／副学長
森田 明雄

MORITA AKIO

主な経歴

2019年4月 国立大学法人静岡大学農学部部長／学術院農学領域長
2021年4月 国立大学法人静岡大学理事



理事(ワークライフバランス・リスク管理担当)(非常勤)
川村 美智

KAWAMURA MICHI

主な経歴

2014年6月 特定非常利活動法人男女共同参画フォーラムしずおか副代表理事
2020年6月 静岡市国際交流協会評議員
2021年4月 国立大学法人静岡大学理事



理事(地域連携担当)(非常勤)
大場 知明

OBA TOMOAKI

主な経歴

2014年4月 静岡市役所葵区長
2019年6月 静岡市選挙管理委員会委員長
2020年4月 国立大学法人静岡大学理事



監事
飯田 晃司

IIDA KOJI

主な経歴

2018年1月 静岡ガス株式会社執行役員兼コーポレートサービス部長
2020年3月 静岡ガス株式会社常勤監査役
2024年9月 国立大学法人静岡大学監事



監事(非常勤)
河島 多恵

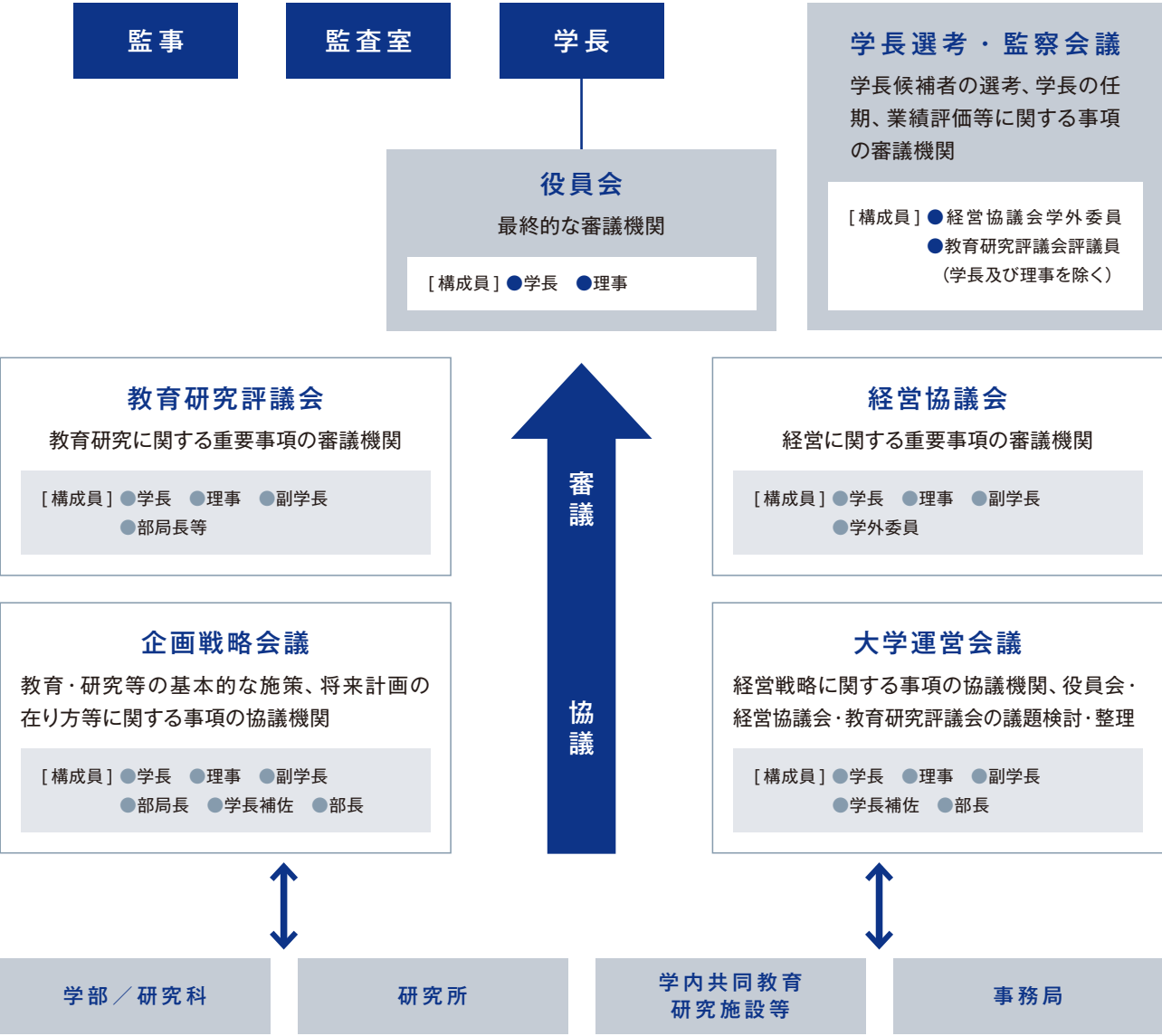
KAWASHIMA TAE

主な経歴

2014年8月 河島多恵法律事務所弁護士
2020年9月 国立大学法人静岡大学監事

静岡大学のガバナンス体制

静岡大学の意思決定体制



監査機能

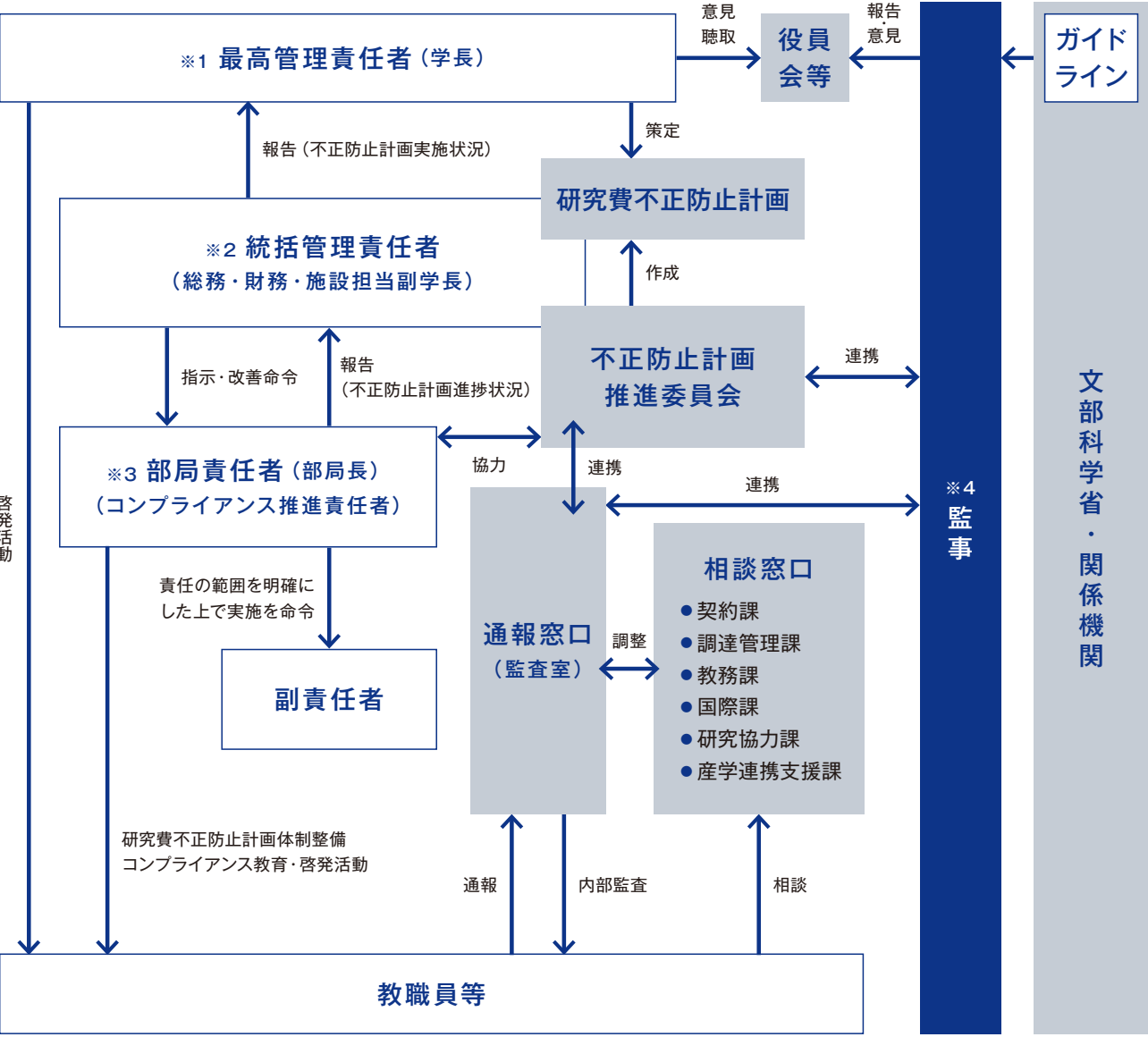
本学の業務に対する監査は、主に監事による監事監査、監査室による内部監査、会計監査人による外部監査があり、異なる立場から視点の異なる監査が実施されています。

監事及び内部監査

監事は、業務の合理的かつ能率的な運営を図るとともに、会計処理の適正を期することを目的とし、毎年度、定期監査及び業務監査の実施計画を定め監査を実施しています。監査の結果は学長に報告され、学長は報告された事項のうち、改善を要する事項について役員会で対応の基本方針を定め、担当役員等のもと、改善に取り組んでいます。また、監事は役員会その他重要な会議に出席し、大学の運営に関する意思決定の状況を把握し、ガバナンス体制が適正に確立・機能しているかについての確認をしています。学長の下に置かれた監査室は、業務が適切かつ機能的に行われているかの確認のため、会計監査及び業務監査を、毎年度、内部監査実施計画を定め実施しています。

研究費等の不正防止に関する取り組み

研究費等の原資は、主として税金などの公的資金によるもので、大学における研究が社会からの信頼と負託によって支えられているものであるため、その不正使用は研究者本人のみならず、本学への信頼を揺るがしかねない極めて重大な問題です。本学では、競争的研究費等や運営費交付金をはじめとする全ての研究費等にかかる適正な運営・管理の体制整備・充実と不正行為の未然防止に資するため、学長を最高管理責任者とする管理・運営体制を構築し、この体制のもと、具体的活動方針である「研究費不正防止計画」を定めています。なお、本計画は、研究費を適正に管理するため必要な事項が示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（平成19年2月15日（令和3年2月1日改正）文部科学大臣決定）」を踏まえて定めており、実効性を高めるため、業務実施責任者、実施期限、達成目標を明らかにしています。



※1 最高管理責任者（学長）

大学全体を統括し、次の事項の業務を行い、不正防止の実施の最終責任を負う。
i) 基本方針及び研究費不正防止計画の策定
ii) 教職員等の意識の向上と浸透を図るための定期的な啓発活動の実施

※2 統括管理責任者（総務・財務・施設担当副学長）

最高管理責任者を補佐し、大学全体を統括する実質的な責任と権限を有する者として、次の事項の業務を行う。
i) 毎年度、研究費不正防止計画の進捗状況の把握を行い、その結果を最高管理責任者へ報告
ii) 毎年度、委員会を開催して研究費不正防止計画の見直しを実施
iii) 部局責任者に対する、研究費不正防止計画の進捗状況に応じた、実施体制の改善命令
iv) コンプライアンス教育・啓発活動の実施計画の策定及び実施

※3 部局責任者（部局長）

各部局において研究費等の不正使用を防止するため、統括管理責任者の下、不正防止計画推進委員会と協力し、適切な措置を講じる。

※4 監事

不正防止に関する内部統制の状況について大学全体の観点から確認し、意見を述べる。

財務の状況

〔1〕令和5事業年度決算の概要

貸借対照表

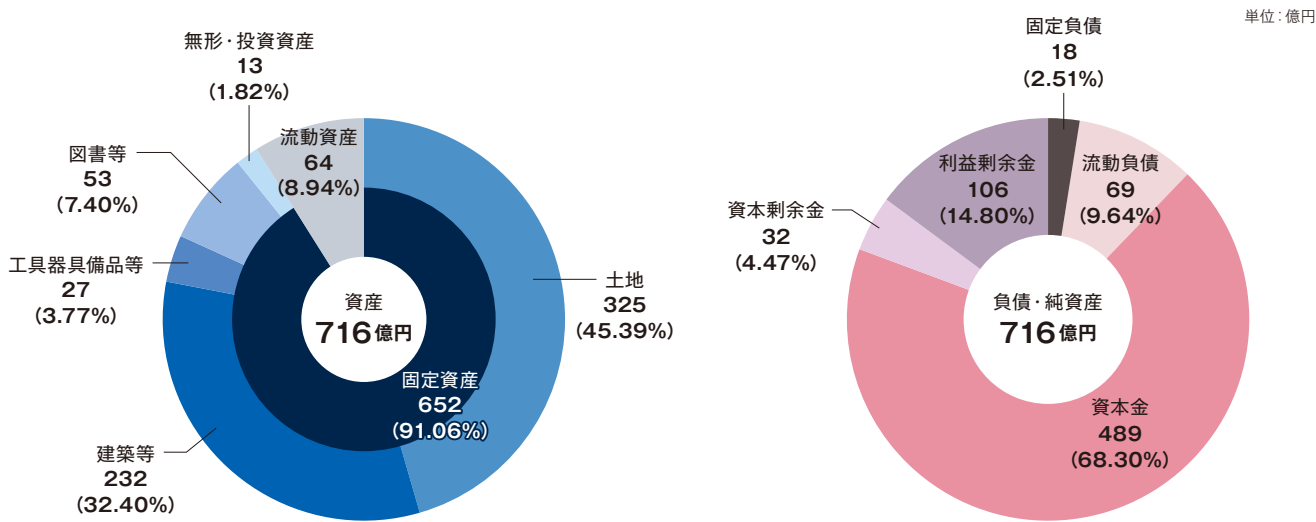
決算日（3月31日）のすべての資産、負債、純資産を記載した表で、財政状態を示しています。

単位：億円			
資産の部	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
固定資産	632	652	20
有形固定資産	622	638	16
無形固定資産	2	2	0
投資その他の資産	7	10	3
流動資産	62	64	2
資産合計	695	716	21

負債の部	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
固定負債	9	18	9
流動負債	67	69	2
負債合計	77	88	11

純資産の部	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
資本金	489	489	0
資本剰余金	22	32	10
利益剰余金	105	106	1
純資産合計	617	628	11
	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
負債・純資産合計	695	716	21

貸借対照表の科目構成



※単位未満を切り捨てしているため、合計額等が一致しない場合があります。

貸借対照表のポイント

教育・研究活動の環境整備を着実に実施 ー附属学校の新校舎建設とシステム更新ー

資産の部 716億円（対前年度21億円増）

附属浜松小中学校の新校舎が完成しました。また、静岡キャンパス総合研究棟（理学系）の改修工事を行いました。これらの建物や備品等の計上により有形固定資産が増加しました。

負債の部 88億円（対前年度11億円増）

教育研究活動の環境整備の一環として、研究・教育情報システムや教育用コンピュータシステム等のリース契約の更新を行いました。これにより、未払金が多く計上されたため、負債が増加しました。

純資産の部 628億円（対前年度11億円増）

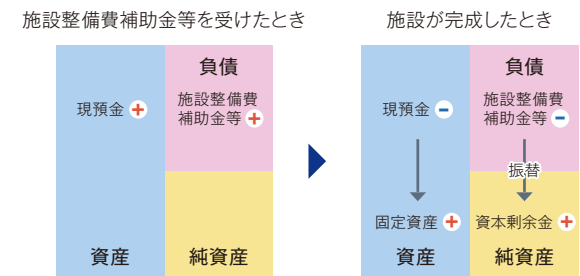
国から措置される施設整備費補助金等を財源として、「資産の部」で挙げた施設整備等を進めたことにより、資本剰余金が増加しました。

COLUMN

施設費と資本剰余金の関係

国から交付された施設整備費補助金等は、建物等の対象資産を取得するまで負債に計上します。その後、対象資産を取得したときに、相当額を資本剰余金へ振り替えるしくみとなっています。このように資本剰余金に計上する額は、国立大学法人の会計上の「財産的基礎」を構成しています。

貸借対照表



施設整備の状況と課題

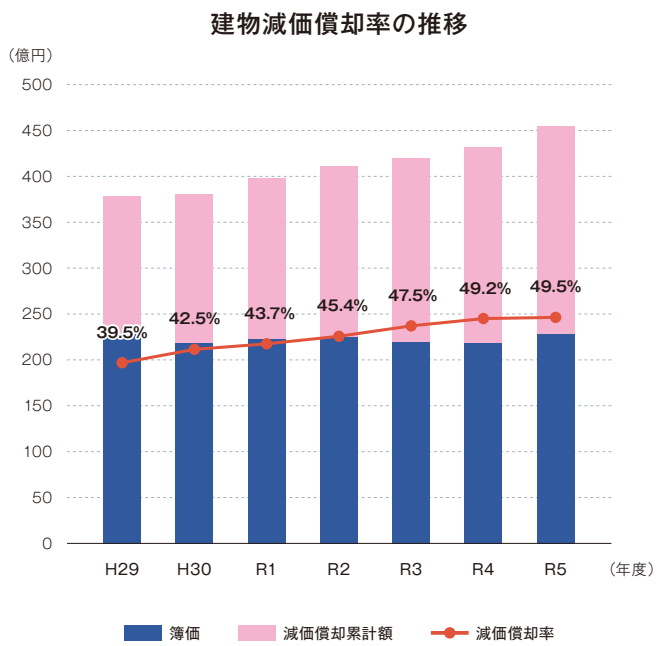
未来を見すえた施設整備の挑戦 ー施設の長寿命化とカーボンニュートラルの実現ー

現状と令和5年度の施設整備について

静岡大学が保有する建物等施設の減価償却率は増加傾向にあり、これらの老朽化を考慮して改修を実施する必要があります。一方で、基本財源である施設設備費補助金は減少傾向にあるため、多元的な財源を活用して戦略的に施設整備を進めることが重要となっています。令和5年度は、「令和5年度施設整備費補助事業」により、附属浜松小中学校の改築整備を実施し、小中一貫教育の基盤整備を行いました。また、教育研究環境を充実させるため、「令和4年度施設整備費補助事業」により静岡キャンパス総合研究棟（理学系）の全面改修を実施しました。これらの整備では、施設の長寿命化計画を着実に進めるとともに、カーボンニュートラル化に取り組みました。

課題と今後の見通しについて

施設の安全・安心の確保、そして教育研究の高度化・多様化・国際化のための整備対応が急務となっています。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、社会の先導モデルとなるような徹底した省エネルギー対策等の推進が重要となっています。今後は、有形固定資産の最適化を図るとともに、施設整備費補助金だけでなく、多様な財源を活用して、施設整備をより一層拡充していきます。



損益計算書

一会計年度（4月1日～3月31日）のすべての費用と収益を記載し、経営状態を示しています。

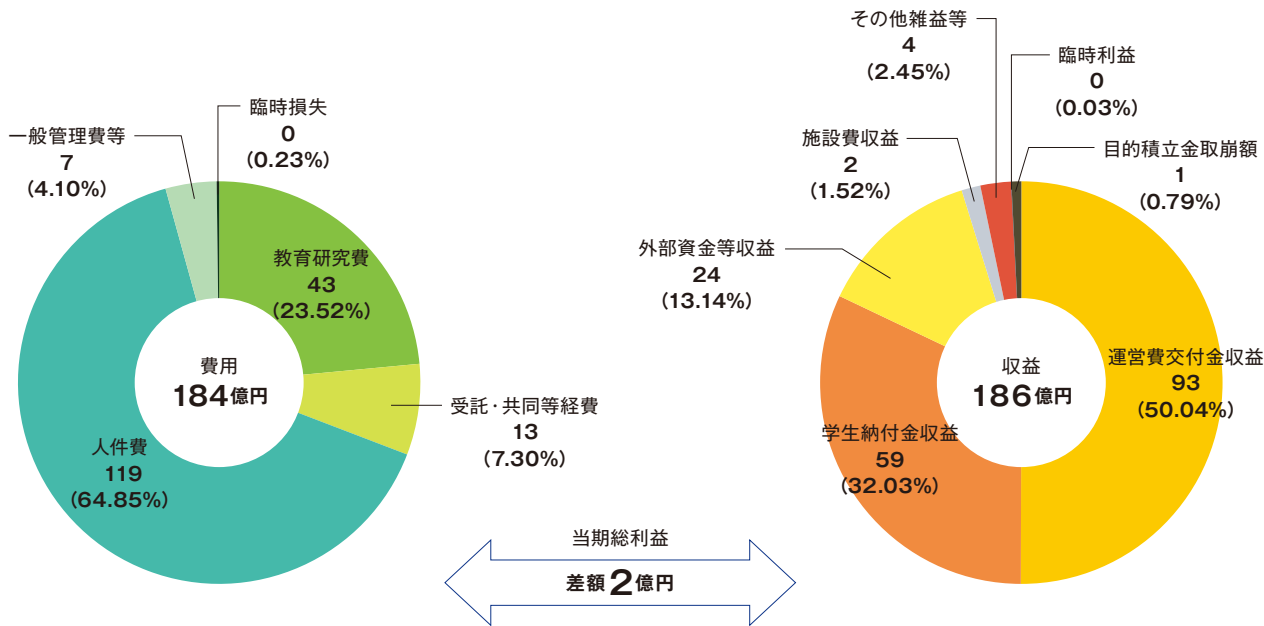
単位：億円

科目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
経常費用	180	183	3
教育研究費	42	43	1
受託・共同等経費	14	13	△1
人件費	116	119	3
一般管理費等	7	7	0
臨時損失	0	0	0
当期総利益	91	2	△89
合計	273	186	△87

科目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
経常収益	183	185	2
運営費交付金収益	91	93	2
学生納付金収益	59	59	0
外部資金等収益	25	24	△1
施設費収益	1	2	1
その他雑益等	4	4	0
臨時利益	88	0	△88
目的積立金取崩額	1	1	0
合計	273	186	△87

損益計算書の科目構成

単位：億円



※単位未満を切り捨てしているため、合計額等が一致しない場合があります。

損益計算書のポイント

事業実施にともなう損益変動 一給与改定や国外活動の活発化等による費用の増加・施設費収益の増加一

経常費用の主な増加要因

人事院勧告を受けて給与改定を行ったことなどにより人件費が増加しました。また、令和4年度から増加傾向にあった光熱費は、引き続き大きな支出となりました。そのほか国内外での教育研究活動が活発化して出張が増加したため、旅費交通費が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻りつつあります。

経常費用の主な減少要因

受託・共同研究では、研究費の令和6年度繰越が多かったため、受託・共同等経費が減少しました。

経常収益の主な増加要因

施設整備費補助金を財源とした建物の新営等に関連して、消耗品・修繕費・移設費等での支出が多かったため、施設費収益が増加しました。

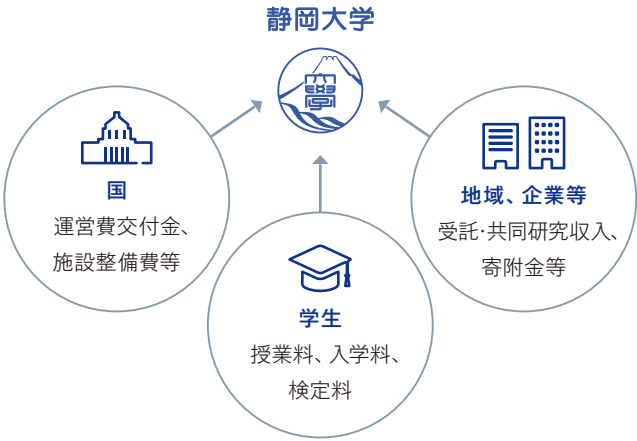
経常収益の主な減少要因

受託・共同研究では、研究費の令和6年度繰越が多かったため、外部資金等収益が減少しました。

COLUMN

国立大学法人の財源

国からの運営費交付金、授業料などの学生納付金をはじめ、受託・共同研究収入、寄附金など、さまざまなステークホルダーの皆様からの収入を受けて運営されています。また、これらの収入源の性質に応じた会計処理を行います。



COLUMN

国立大学法人会計とは？

■国立大学法人会計の特徴

「国立大学法人会計基準」は、国立大学法人等の財政状況や運営状況を適正に財務諸表に表すことを目的に定められています。

静岡大学では、この基準に従って、事業年度ごとに財務諸表等を作成し、広く公表しています。財務諸表等を適切に示すことで、ステークホルダーの皆様に対しても説明責任を果たし、信頼関係を深めることに努めています。

また、国立大学法人は、次のような特徴があります。

- 公共的な性格を有し、利益の獲得を目的としない
- 独立採算制を前提としていない
- 主たる事業内容が教育・研究である

これらの特殊性を持つことから、企業会計や独立行政法人会計を前提としながらも、固有の会計処理を行う部分があります。

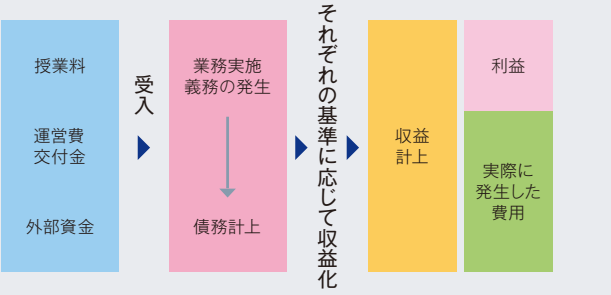
■「収益化」の考え方

運営費交付金や授業料、外部資金等を受領したときは、「教育研究などの業務を実施する義務を負った」と考えて、ただちに収益とはせずに、負債（債務）に計上します。その後、業務の実施に伴い、負債を収益に振り替える会計処理を行います。これを「収益化」といいます。

また、収益化には以下の3つの基準（ルール）があります。期間の経過にともなって業務が実施されたとみなす場合は「期間進行基準」、業務の達成度に応じて判断する場合は「業務達成度基準」、費用発生額と同額の業務が実施されたとみなす場合は「費用進行基準」によりそれぞれ収益化します。

■運営努力による利益とは

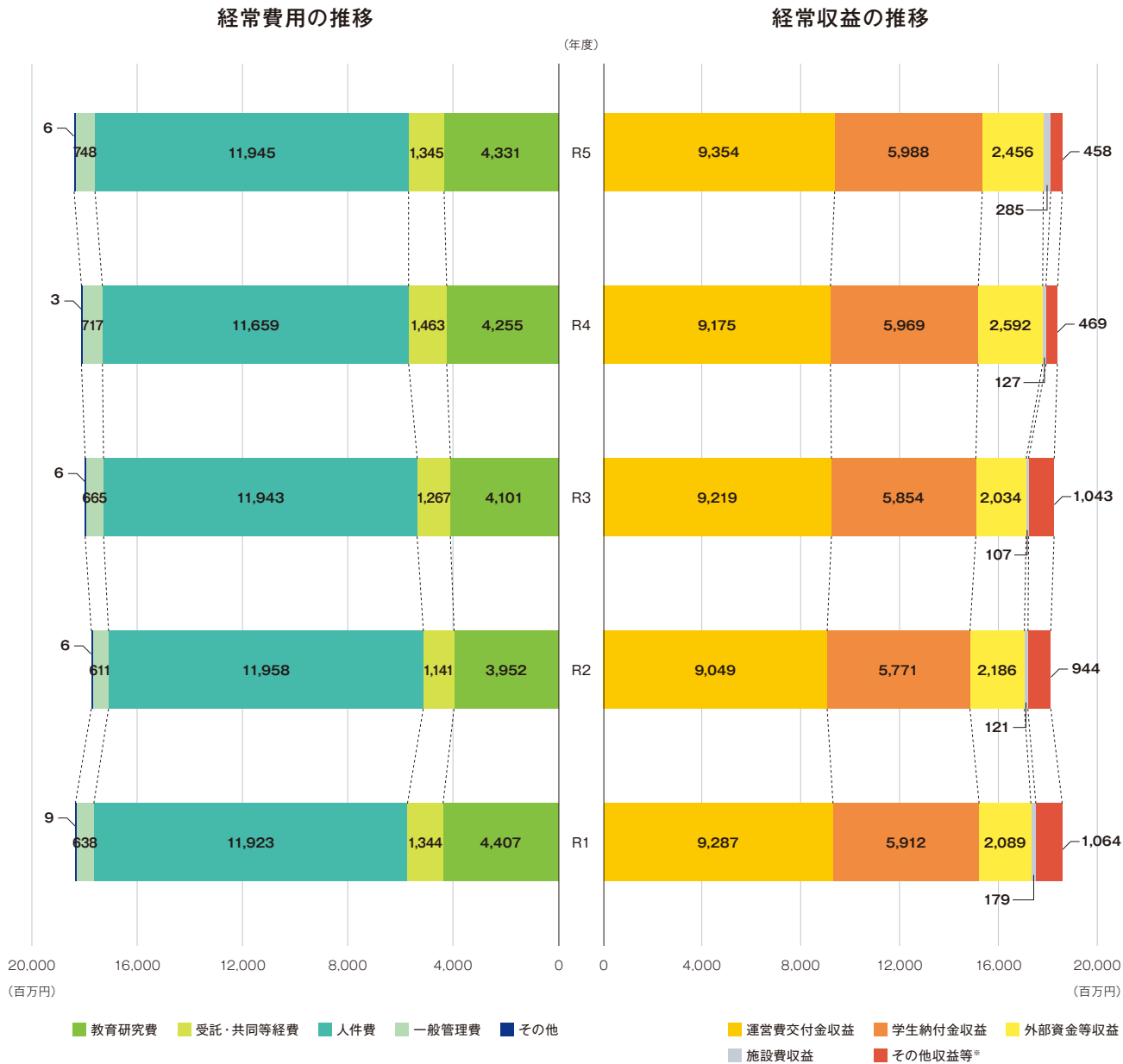
国立大学法人は、利益の獲得を目的としておりませんが、効果的・効率的な業務運営が求められています。このため、経費節減や自己収入増加などの経営努力により収益が費用を上回る場合があります。こうして生じた利益のうち文部科学大臣から認定された額は、目的積立金として次年度以降に学内の施設整備などに活用されます。



〔2〕経常費用と経常収益

経常費用と経常収益の経年推移

安定的な財政基盤の確立を目指して 一意識的なコスト抑制と多元的な財源確保―



経常費用

経常費用の内訳は、いずれの経費もおおむね横ばいで推移しています。

経常費用の推移では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和2年度より減少傾向にありましたが、社会全体で行動制限が緩和されて学会参加や出張等の教育研究活動が再開したため、令和4年度より増加傾向に転じました。

なお、静岡大学を取り巻く社会経済情勢は、円安や物価高などにより大きく変動しており、これらの影響を受けて更なる経常費用の増加が想定されます。このため、意識的な経費の抑制が、より一層必要となっています。

経常収益

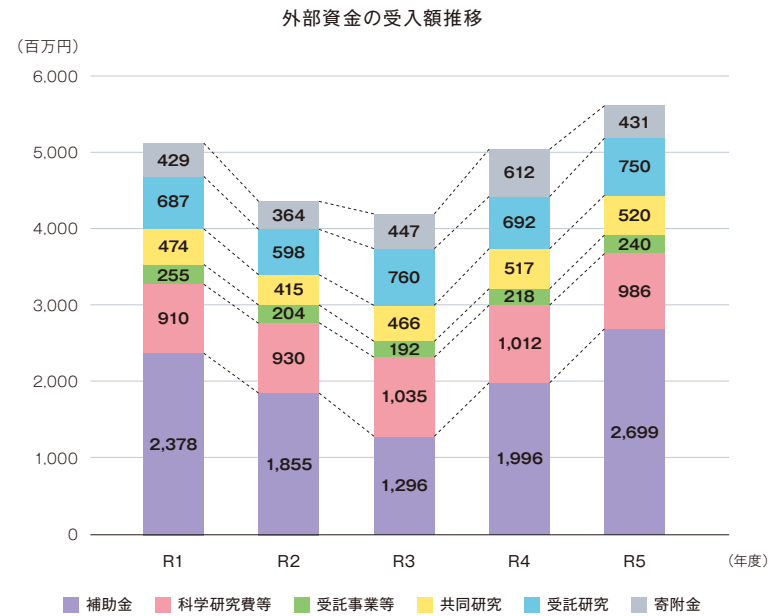
国立大学法人の収益は、教育研究活動などの業務運営を行うときに発生した費用をどの財源でまかなったのかを示す重要な情報となります。

経常収益の推移では、外部資金等収益の項目で、産学官連携の活性化による受託研究や共同研究の締結が増加しており、これに伴い収益額が増加傾向にあります。この外部資金等収益を向上させていくことが、安定的な財政基盤の確立につながると考えています。

※令和4年度から「その他収益等」が大幅に減少していますが、会計基準改定の影響によるものです。

外部資金の受入額推移（財源別）

伸びつつある外部資金の受入額 ―令和4年度は寄附金が大幅に増加―

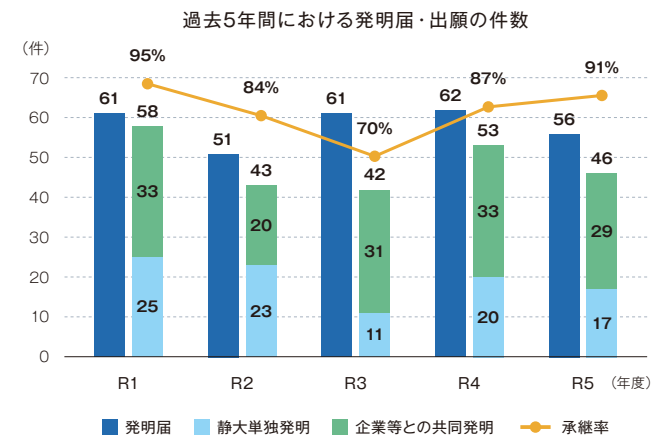


受託研究・共同研究等で増加傾向にあります。また、寄附金では、「静岡大学未来創成基金」の特定基金として設置した「浜松キャンパス100周年記念事業」へ多くのご賛同をいただき、令和4年度は受入額に大幅な増加がありました。

高等教育機関をめぐる環境は常に変化し続けており、社会のニーズも高度化・多様化しています。国から受ける運営費交付金額が年々減少する中で、高水準の教育研究活動を維持し続けるために、産学官連携につなぐ活動や研究者への支援などを戦略的に取り組んでいます。

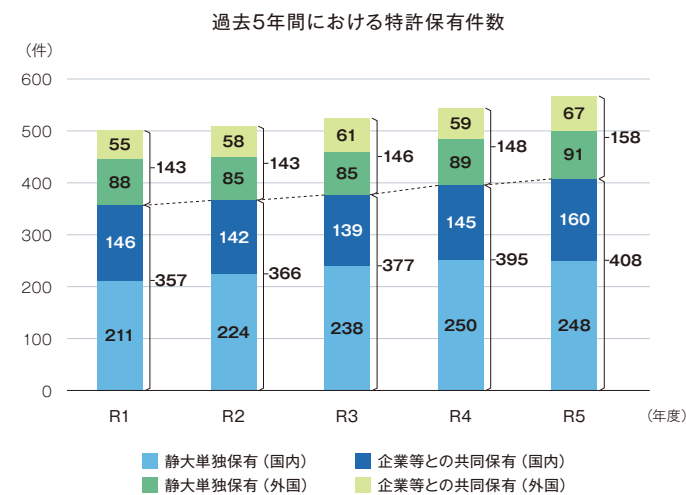
知的財産の状況

知的財産の社会への還元に向けて 一知的財産の保護と利活用を強化―



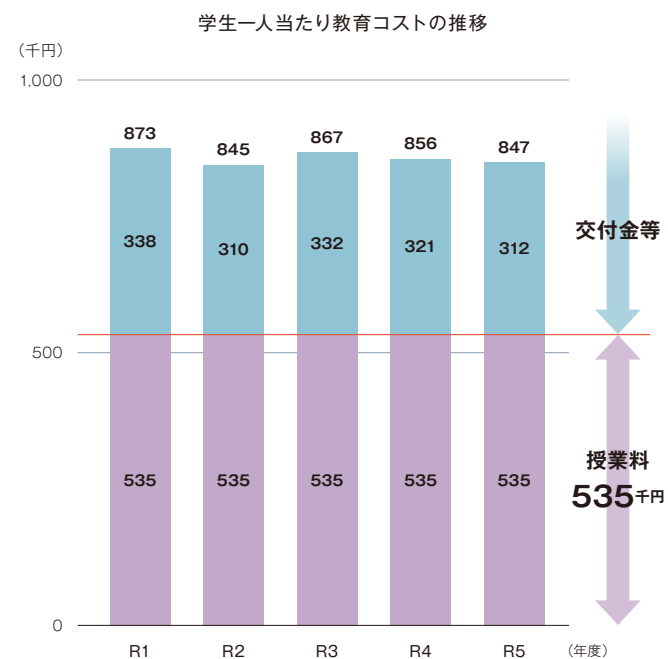
静岡大学では、研究活動をととして年間50～60件の発明等届があり、平均約9割が大学に承継され、年間50件ほどが特許出願されています。部局別では、大学院総合科学技術研究理工学専攻が最も多くなっています。また、特許保有件数は増加傾向にあり、内訳は国内特許7割、外国特許3割となっています。研究成果を外国での事業化・製品化にも活用するため、JST権利化支援制度を利用し、外国特許の権利化を推進しています。現在、これらの特許権のうち約3割を、ベンチャーを含む企業等に実施許諾しており、新規事業や製品化の核として利活用されています。

学内すべての部局の研究分野に発明等の知的財産が潜在するため、継続して知的財産教育に取り組んでいます。教職員が制度の理解を深めることで、大学の財産である知的財産権の保護と利活用を強化し、さらには社会への還元を積極的に進めていきます。



学生支援の状況

未来社会の担い手を育成する 一切れ目のない適切な投資―



教育コスト＝教育関係経費÷学生数

教育関係経費＝教育経費＋教育研究支援経費
＋人件費*＋図書の当期増加額の1/2
＋特定資産の減価償却費の1/2

*人件費…教員人件費の1/2＋学務系事務職員にかかる人件費

学生1人当たりの授業料は年間約535千円ですが、令和5年度の学生1人当たりの教育コストは約847千円となりました。

教育コストのうち学生の皆様からお預かりする授業料でまかなえない分は、国から交付される運営費交付金を充てています。静岡大学では、取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中でも効率的に教育コストを投じて、人類の未来と地域社会の発展に貢献できる人材の育成とそのために必要な教育研究環境の整備を行っています。

まとめ

持続可能な成長と『更なる価値の創出』へ ー財務・施設整備で大学運営を底支えー

静岡大学の価値創造プロセスの中で、財務・施設分野は、重要な原資である国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金が減少傾向にある状況下でも、大学運営を支え続ける役割を担っています。

財務の面では、中期目標・中期計画で定めた各分野の機能強化の方向性を見すえて、それらの機能を最大限発揮するために、安定的な財政基盤の確立が求められています。

また、施設の面では、教育研究活動等の基盤であることに加えて、キャンパス全体を知と人材の集積拠点として、多様なステークホルダーとの連携により創造活動を展開する「イノベーション・commons（共創拠点）」となることが期待されています。これらを達成するため、学内で運営費交付金等の資源配分を最適化するほか、ス

テークホルダーの皆様からの寄附金や産業界からの資金等の受け入れを進めています。また、適切なリスク管理のもとでの安定的かつ効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進の出資等をととして、財源を多元化しています。

こうして得られた資金を、本学の機能拡張に充てて『更なる価値の創出』を進めるとともに、成果や課題等の情報は、広報活動や統合報告書をととして適切に開示を行うことで、大学の価値を高めていきます。そして、ステークホルダーの皆様にご支持いただけるような魅力ある大学を目指します。

静岡大学 法定公開情報 財務に関する情報

検索

<https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai>



静岡大学 未来創成基金

未来創成基金について詳しくは
ウェブサイトをご覧ください▶



静岡大学未来創成基金は、学生支援、研究・教育活動、国際交流の充実、及び環境整備を支援するために設置されました。2012年度から卒業生や地域の皆様より多大なご支援を賜り、本学の幅広い活動に活用させていただいております。以下6つの項目から選んでご寄附いただけます。

2023年度のご報告

受入	支出
件数 216件 ／ 総額 20,893,873円	合計 37,737,032円

大学運営全般	学術研究支援、国際交流事業、キャンパス整備等の大学運営全般に広く活用します。
学生奨学支援	優秀学生に対する奨学金等の援助、課外活動への支援、その他学生支援に必要な事業を支援します。
修学支援事業	障害のある学生や経済的理由により修学に困難がある学生等に対する支援をします。【税額控除対象】
研究等支援事業	学生やポストク等の若手研究者を支援します。【税額控除対象】
学部・附属学校園等支援事業	ゆかりのある学部・研究科・附属学校園を指定して寄附いただけます。
特定基金事業	特定の使途目的を定め、期間を限定し募集をしている事業です。



ネーミングライツ事業

本学では、企業等が本学の施設等に愛称を設定することで当該施設等の知名度向上を図るとともに企業等との連携機会拡大の端緒とすることを目的に「ネーミングライツ事業制度」を2021年度に導入しました。2024年9月末現在で、7社の企業にネーミングライツ・パートナーとなっていていただき、9件のネーミングライツ事業契約を締結しています。本学が所有する施設・教室の名称に、法人名、商標名、ロゴ、シンボルマーク、愛称等を付与することができる「ネーミングライツ・パートナー」を募集しています。

知名度向上

社会的イメージ
アップ

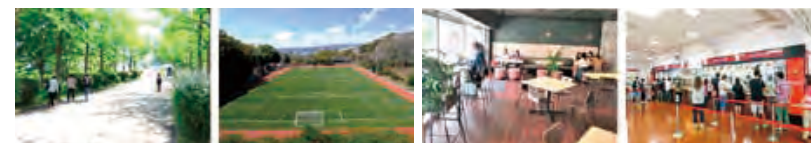
リクルート活動の
推進

産学連携の推進

教育・研究の
環境向上への貢献



本学のネーミングライツ・
パートナーの一覧はこちら▶



静岡大学が発行している

報告書・広報誌等の紹介



静岡大学 環境報告書2024

教育、研究、地域連携を通じて持続可能な社会の発展に向けて「環境、安全、衛生、人材育成」を始めとする様々な分野で貢献しています。1年間で積み上げた、教育研究活動や取り組みの成果などの環境に配慮した事業活動等に関する情報を発信しています。



静岡大学 総合案内2025

本学の育成する人物像、7学部の概要、国際交流、就職活動、学生生活等を紹介しています。



静岡大学 大学概要2024

理念と目標、組織、沿革等の本学の概要をまとめ、さらに本学の各種データを掲載しています。



静岡大学 広報誌SUCCESS

本学でのびのびと学ぶ学生たちの様子や、教員の研究、社会で活躍する卒業生の紹介等、本学の今をお届けする広報誌です。年2回発行しています。

静岡大学公式WEBサイトの「広報誌・刊行物」ページからご覧いただけます。

<https://www.shizuoka.ac.jp/outline/koho/publication>



静岡大学キャンパスキャラクター「しずっぴー」

「しずっぴー」は、静岡大学のキャンパス・キャラクターです。愛らしいルックスと人なつこい性格で、子どもから大人までどこへ行っても大人気。イベントなど、学生達と一緒に大学を盛り上げます。



広報・イベント時に大活躍！

LINEスタンプ販売中！

LINEスタンプのご購入はこちらから



静大を知る、 静大とつながる。

会員募集中！
会員登録はこちらから
(メールマガジン登録)



校友会組織

「静岡大学ゆかりの会」会員募集中です

「ゆかりの会」は、在学生・保護者をはじめ、卒業生・企業など静岡大学と「縁（ゆかり）」のある方をつなぐ協力・応援ネットワークです。会員同士もつなぎ、未来創成の輪を広げていきます。

対 象

どなたでも入会できます。
在校生・卒業生・保護者・企業・地域の方・教職員など
約5,500名が会員となっています！ (2024年5月現在)

活動内容

静岡大学内の最新情報を集約し、
メールマガジンで配信します。

- 最新の研究成果
- セミナーやイベントのご案内
- 企業や地域との連携
- 静大生向けの会員企業の就活情報
- 学生や教職員の活躍
- など

【お問い合わせ】

静岡大学 広報・基金課基金係
〒422-8529 静岡市駿河区大谷836
TEL: 054-238-5183 Email: yukarinokai@adb.shizuoka.ac.jp

